

### 第3章 東アジアと中国の深まる相互依存

著者	小島 麗逸, 井上 和子, 石川 幸一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジ研選書
シリーズ番号	6
雑誌名	巨大化する中国経済と世界
ページ	121-168
発行年	2007
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://doi.org/10.20561/00032087">http://doi.org/10.20561/00032087</a>

## 第 3 章

# 東アジアと中国の深まる相互依存

### はじめに

東アジアを日本・台湾・韓国の北東アジアと ASEAN を合わせた地域と総称する。中国と北東アジア、中国と ASEAN との経済相互依存関係および昨今の FTA(自由貿易協定)の進捗状況の 3 点を分析する。分析のねらいは、①北東アジアとの経済依存関係が前章で分析した中国と米国・EU との貿易関係とどこが異なるか、また中国は北東アジアと貿易では巨額の赤字を生み出しているが、その要因はどこにあるのかを析出すること、②中国と ASEAN との関係では、対米国・EU との関係、対北東アジアとの関係とどう異なるか、③FTA 問題で中国はどのような行動をとってきているか、である。

### 第 1 節 北東アジアの経済相互依存と中国

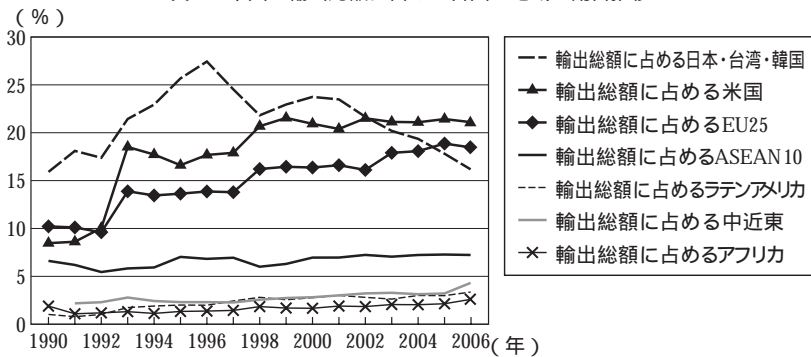
#### 1. 周辺国・地域の核として貿易投資を動かす中国

(1) 対中輸出を拡大する日本・台湾・韓国

IMF, *Direction of Trade Statistics* を使って、中国の輸出入に占める日本・

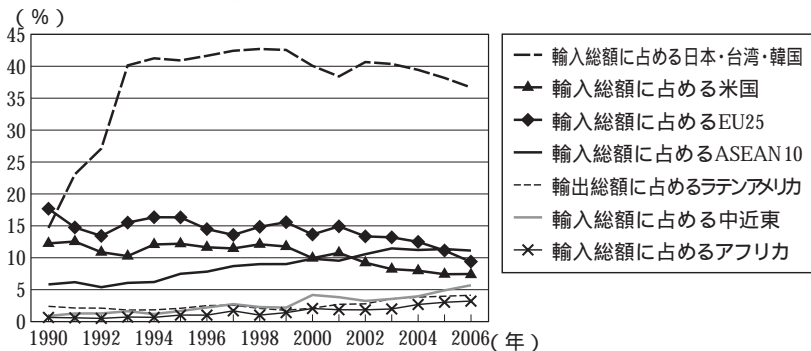
台湾・韓国の比率の推移を、他の地域と比較して図1，図2に整理した。これで見ると、対日、対台、対韓輸出合計は1996年まではその割合を拡大し最大で27.4%に達するが、以後は縮小して2006年は16.2%となった。これは、対米、対EU輸出が大幅に伸びたためである。対照的なのが輸入で、1990年14.7%から急拡大した後、高水準を保ち2006年では37.0%を占めている。比率は高止まりだが、実額では日本・台湾・韓国合計の輸入額は1990年79

図1 中国の輸出総額に占める各国・地域の割合推移



(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics*, 台湾は台湾通関統計, 2006年は商務部ウェブサイト。

図2 中国の輸入総額に占める各国・地域の割合推移



(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics*, 台湾は台湾通関統計, 2006年は商務部ウェブサイト。

億ドルから2006年2926億ドルへと急速に伸びている。その結果、2006年に中国は対日貿易で241億ドル、対韓貿易で453億ドル、対台貿易で実に664億ドル、三者合計で1358億ドルの巨額の赤字を計上するにいたった。

なお、北東アジアには朝鮮民主主義人民共和国(以下、北朝鮮)が入るが、全体の貿易に占める比率は著しく小さい。同国2004年輸出の45.8%、輸入の35.1%が対中国となっており中国への依存度は高い(日本貿易振興機構・世界経済情報サービス「The World 2006」)。しかし、『中国海関統計』(2006年12月号)では対北朝鮮輸出、輸入はそれぞれ輸出・輸入総額の0.12%と0.06%を占めるにとどまる。また、中国からの投資は2005年までの累計で3104万ドルと、対外投資総額の0.054%にすぎない。しかし、北朝鮮は鉄鉱石などの鉱物資源に恵まれており、近年資源確保のため海外への投資を進めている中国は投資対象国の一つと考えているものとみられる。

中国の対日本・台湾・韓国輸入がどうしてもこのように拡大したか、それは北東アジアから対中直接投資が急増し、中国国内で加工貿易型産業が成長していることに起因する。

『中国海関統計』で貿易全体の大分類品目構成をみると、輸出総額に占める一次産品の割合は1980年は50.3%を占めたが、その後は低下の一途をたどり、1990年25.6%、2006年には5.5%になった。反面、工業製品の割合は、1980年の49.7%から1990年74.4%に、2006年には94.5%に上昇した。工業製品の内訳は繊維製品や雑製品が縮小し、機械・輸送設備の割合は1990年の9.0%から2006年には47.1%に上昇している。輸出品目は軽工業から機械へと軸足を移した。一方、輸入の大分類品目構成では、石油などを含む一次産品は近年拡大し、2006年で23.6%を占めた。また、機械・輸送設備は1990年の31.6%から2006年には45.1%に上昇している。

ここからわかるのは、中国の製造業は輸出の主力分野が繊維、雑貨などから機械へと変化し、それに輸入が連動していることである。すなわち、中国の製造業は川上から川下まで全工程を国内に有する形態ではなく、部品・部材を輸入に依存し最終製品を輸出する加工貿易型の色彩が強いことが推察される。そこで、日本・台湾・韓国からの直接投資とその特徴を検討する。

(2) 対内投資の過半は周辺国・地域から

加工貿易型の製造業が発展した背景には、改革開放後、中国が多量の対内投資を取り込んできたことがある。表1に日本・台湾・韓国ほか主要国・地域からの対内投資額累計を掲載した。実行ベースで2006年までの累計は6854億ドルに達した。そのうち、香港からの投資が40.8%を占め、それに次いで日本がシェア8.5%、バージン諸島同8.3%、米国同7.9%、台湾同6.4%、韓国同5.1%と、日本・台湾・韓国を合計すれば2割に上り香港に次ぐ大きなシェアを示す。

香港からの対内投資は、かつては単年投資総額の8割に達した時期があった。改革開放初期、香港の対中投資は地場企業が主体であったが、その後、対中投資の経由地として活用されてきた。そこには、中国企業による香港経由対中投資もかなり含まれるとみられる。しかし、香港の中国返還を契機にバージン諸島などのタックス・ヘイブンを活用した迂回投資が増加し、商務部統計によると2006年単年で投資元国分類「一部自由港」<sup>(1)</sup>が占める割合は1割に達している。足元には、香港と中国の間にCEPA

表1 中国対内投資にみる主な投資元国・地域

(単位：億ドル，%)

	2006	～2006(累計)	2006(シェア)	累計シェア
総計	630	6,854	100.0	100.0
日本	46	580	7.3	8.5
台湾	21	439	3.3	6.4
韓国	39	350	6.2	5.1
日本・台湾・韓国 小計	106	1,369	16.8	20.0
香港	202	2,798	32.1	40.8
日本・台湾・韓国・香港 小計	308	4,167	48.9	60.8
米国	29	540	4.6	7.9
シンガポール	23	300	3.7	4.4
英国	7	139	1.1	2.0
ドイツ	20	134	3.2	2.0
フランス	4	78	0.6	1.1
バージン諸島	112	572	17.8	8.3

(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』中国統計出版社,各年版,商務部ウェブサイトから作成。

(Closer Economic Partnership Arrangement : 経済貿易緊密化協定<sup>(2)</sup>)が締結されたことで、香港経由対中投資の見直し機運がある。

業種別にみた日本・台湾・韓国の対中投資の特徴は、製造業比率がきわめて高いことである。2005年単年で中国対内投資総額に占める製造業の割合は70.4%に上る。ほかには、不動産業9.0%、商業サービス6.2%、農林水産業1.2%などである。一方、日本の「国際収支統計」対外直接投資総額にみる製造業比率は2005年で57.2%だが、対中投資では77.6%、同様に韓国は2005年対外直接投資総額で製造業比率は56.0%だが、対中国では90.0%、台湾は2005年中国以外の対外投資に占める製造業の比率は26.8%、対中国では94.5%が製造業向けである<sup>(3)</sup>。

製造業向けの対中投資は、分野別にみると通信・計算機・電子産業や化学工業が多い。このような対中投資が引き起こしている北東アジアの貿易の変化をみよう。

### (3) 対中投資による貿易の流れの変化

日本・台湾・韓国の対中輸出、輸入の伸びは、それぞれの国の輸出総額、輸入総額の伸びを上回るペースとなっている。IMF, *Direction of Trade Statistics*で各国・地域の輸出総額に占める対中輸出額の割合を算出した。1990年、2000年、2005年の推移で、日本は2.1%(ほかに対香港4.6%)、6.4%(同5.7%)、13.5%(同6.1%)、同期間に台湾は6.5%、17.3%、29.7%(台湾は経済部推計値から算出)、韓国は国交を回復した1992年が3.4%(ほかに対香港7.6%)、2000年10.7%(同6.2%)、2005年25.0%(同4.3%)と、一様に輸出における中国向けの割合は大幅に高まった。一方、2005年に中国からの輸入が各国・地域の輸入総額に占める割合は日本21.1%、韓国14.4%、台湾11.0%と、中国からの持ち帰り輸入が多い日本が際立っている。

表2では、日本・台湾・韓国と中国、米国、EUとの貿易関係を示した。1990年から2005年の間に台湾、韓国の輸出は中国向けが米国を逆転した。日本は2005年では対米輸出、対EU輸出が中国向けを上回っているが、香港経由を勘案すると対EUを対中が上回り、対米でもその差はさらに小さくなる。

表2 中国, 日本, 台湾, 韓国の輸出総額と対中, 対米, 対 EU 輸出の推移

(単位: 億ドル)

	各国・地域の輸出総額				各国・地域からの 中国への輸出			各国・地域からの 米国への輸出				各国・地域からの EU25 への輸出			
	中国	日本	台湾	韓国	日本	台湾	韓国	中国	日本	台湾	韓国	中国	日本	台湾	韓国
1990	628	2,878	672	678	61	44	10	53	911	217	194	64	596	117	101
1995	1,490	4,433	1,117	1,313	219	179	91	247	1,220	264	243	203	714	150	175
2000	2,492	4,784	1,483	1,723	304	256	185	522	1,440	348	378	408	805	228	247
2005	7,623	5,949	1,894	2,791	800	563	699	1,633	1,360	285	414	1,439	868	220	388

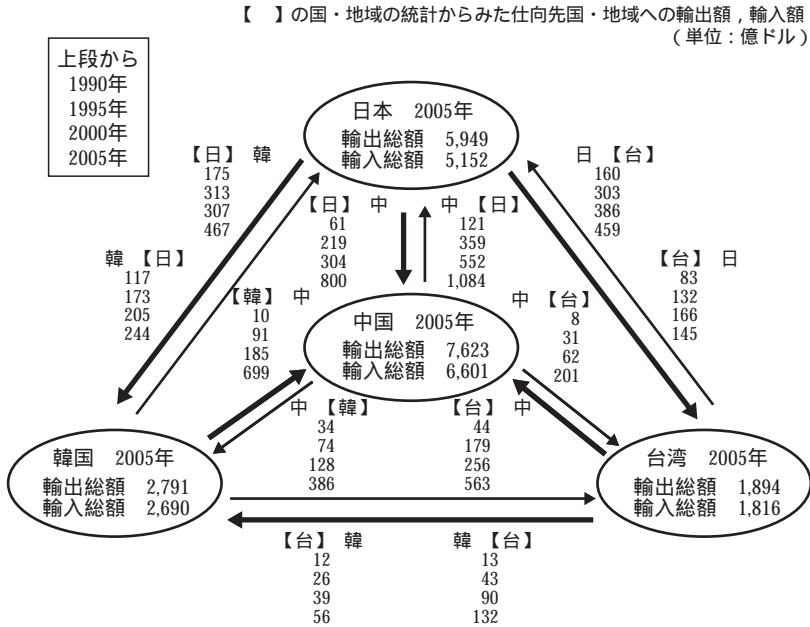
(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics*, 台湾通関統計, 台湾から中国への輸出は経済部推計値。

台湾経済は米国との関係が密接で、長年にわたり最大の貿易相手国は米国であった。1990年時点では対米が輸出総額の32.4%を占め第1位、輸入では23.1%の第2位であった。また、対日は同年輸出の12.4%を占め第3位、輸入では29.2%で第1位の貿易相手国、中国との貿易の経由地の役割を果たす対香港がそれぞれ12.7%で第2位、2.6%で第6位となっていた。1995年でも米国は輸出の23.7%を占め第1位、輸入では20.1%を占め第2位と、順位こそ維持していたが比率の低下がみられた。台湾経済部による対中輸出推計値では、2002年は315億ドルと、対米輸出274億ドルを初めて逆転し、その後、差は一層開き2005年にはそれぞれ563億ドルと285億ドルになった。2006年には、さらに633億ドルと324億になっている。

韓国はアジア経済危機やIT不況の時期を除いて対中貿易が拡大し、2003年以降対前年比4割以上の伸びを続けている。その結果、2005年輸出総額に占める中国の割合は25.0%に達し、突出した第1位の輸出相手国である。一方、長年最大の輸出相手国であった米国のシェアは14.8%まで低下している。

このような日本・台湾・韓国の対米輸出依存度の低下傾向は、EUに対しても同様である。また、台湾、韓国の対日貿易赤字は依然として拡大しているが、輸出、輸入のシェアでは共に日本は緩やかに低下している。かつて、韓国の対日輸出額は対中輸出額を上回っていたが、2001年に逆転して以来、差は拡大している。また、日本の対韓輸出額はかつて対中輸出額を

図3 日本・台湾・韓国と中国の貿易関係



(注) 韓国から中国への輸出，中国から韓国への輸入，1990年の欄は1991年のデータ。  
(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics*，台湾は台湾通関統計，対中国は經濟部推計値。

上回っていたが，1997年から2000年はほぼ拮抗，その後対中輸出が対韓輸出を上回り，差は開いている。このように，中国と日本・台湾・韓国は投資・貿易で緊密な関係を築いているが，中国の影響が拡大するとともに四者の貿易構造には変化が起きている(図3)。

(4) 国際分業の進展が変えた中国の輸入品目

ここではUN, *Commodity Trade Statistics Database*を使って，中国で日本・台湾・韓国からの輸入品目がどのように変化したかを1992年，2000年，2005年時点で確認した(表3)。1992年は南巡講話が行われ対内投資が拡大しはじめた年であり，中国はまだ現在のような産業内国際分業体制に組み



表3 中国の日本・台湾・韓国からの輸入額上位 10 品目(アミ掛け部分の項目は最終製品)  
(単位: 100万ドル)

	1992	2000	2005			
日本からの輸入	1 鉄鋼製管等	452	集積回路等	3,507	集積回路等	9,286
	2 乗用自動車	411	機械類(建機等)	1,285	ダイオード, トランジスター等	3,373
	3 機械類(建機等)	388	ダイオード, トランジスター等	1,886	機械類(建機等)	3,295
	4 フラットロール製品 グラッドした600mm以上	348	第84.69項~第84.72項部分品及び 付属品 <sup>1)</sup>	1,001	液晶デバイス等	3,149
	5 フラットロール製品 冷間圧延600mm以上	286	第85.25項~第85.28項の部分品 <sup>2)</sup>	791	第85.25項~第85.28項の部分品 <sup>2)</sup>	2,976
	6 有線電話用又は有線電信用の 電気機器	284	フラットロール製品 グラッドした600mm以上	674	第84.69項 第84.72項の部分品 及び付属品 <sup>1)</sup>	2,861
	7 車 体	279	合成繊維長繊維系の織物	658	車 体	2,579
	8 貨物自動車	274	熱電子管等	640	環式炭化水素	1,938
	9 合成繊維長繊維系の織物	269	部分品・付属品 <sup>3)</sup>	614	各種コンデンサー	1,700
	10 織 機	242	各種コンデンサー	597	蓄電池	1,651
台湾からの輸入	1 鋼のくず	0.8	熱電子管等	401	液晶デバイス等	7,392
	2 麦芽エキス, 穀粉等の調整食品	0.1	スチレンの重合体	331	集積回路等	4,483
	3 スライドファスナー及びその部分品	0.04	集積回路等	273	ポリカルボン酸等	1,713
	4 板, シート, フィルム等	0.04	塩化ビニルその他のハロゲン化オレフィン重合体	227	印刷回路	1,424
	5 金	0.02	ポリカルボン酸等	162	第84.69項~第84.72項の部分品及び付属品 <sup>1)</sup>	1,024
	6 男子・男児シャツ等	0.02	ポリアセタールその他のポリエーテル等	123	スチレンの重合体	873
	7 ゴム製空気タイヤ	0.01	合成ゴム及び油から製造したファクチス	113	ダイオード, トランジスタ等	842
	8 男子・男児下着等	0.01	フラットロール製品 冷間圧延600mm以上	106	ステンレス鋼フラットロール製品 幅600mm以上	757
	9 その他プラスチック製品	0.01	第84.69項~第84.72項の部分品及び付属品 <sup>1)</sup>	102	フラットロール製品 冷間圧延600mm以上	756
	10 履 物	0.01	合成繊維の短繊維	74	ポリアセタールその他のポリエーテル等	656
韓国からの輸入	1 エチレンの重合体	182	石油・瀝青油	1,701	集積回路等	14,562
	2 牛・馬類なめし皮	133	光電管	1,538	液晶デバイス等	10,062
	3 フラットロール製品 熱間圧延600mm以上	132	集積回路等	1,233	第85.25項~第85.28項の部分品	4,126
	4 フラットロール製品 グラッドした600mm以上	116	環式炭化水素	711	石油・瀝青油	3,095
	5 合成繊維長繊維系の織物	113	合成繊維長繊維系の織物	705	ポリカルボン酸等	2,477
	6 合成繊維の短繊維	111	スチレンの重合体	695	環式炭化水素	2,170
	7 フラットロール製品 冷間圧延600mm以上	107	ポリカルボン酸等	682	第84.69項~第84.72項部分品及び 付属品 <sup>1)</sup>	1,803
	8 光電管	89	エチレンの重合体	601	ステンレス鋼フラットロール製品 幅600mm以上	1,637
	9 環式炭化水素	86	牛・馬類なめし皮	565	車 体	1,635
	10 鉄・非合金鉄棒	68	ステンレス鋼フラットロール製品幅600mm以上	527	スチレンの重合体	1,252

(注) 1) 第84.69項~第84.72項は, タイプライター, ワープロ, 計算機, 金銭登録機, 自動データ処理機械と構成ユニット, 入出力装置, その他事務機器等。

2) 第85.25項~第85.28項は, 無線電話電信用, ラジオ・テレビ用送信機器, テレビカメラ, ビデオカメラ類及びデジタルカメラ, レーダー, 航行用無線機器, 無線電話, 電信等受信機器, テレビ受信器, ビデオモニタ, ビデオプロジェクタ等。

3) 第85.19項~第85.21項までの機器に専ら, 又は主として使用するものに限る。

(出所) UN, Commodity Trade Statistics Database.

込まれていなかった。

日本・台湾・韓国に共通する変化は、輸入上位10品目のほとんどを部品・部材が占め、特に電機機械の部分品や、電子部品が上位品目にあがるようになったことである。日本からの輸入では、1992年時点では、最終製品は「乗用自動車」「貨物自動車」「機械類(建機等)」「有線電話用又は有線電信用の電気機器」<sup>(4)</sup>「織機」の5品目、中間財は「合成繊維長繊維系の織物」「車体」など5品目が入り、電子部品はなかった。その後「集積回路」「部分品・付属品」が入りはじめ、2005年には最終製品は「機械類(建機等)」のみ、7品目が「集積回路」「液晶デバイス」など、電子部品や電機機械の部分品、1品目が「車体」、1品目が「環式炭化水素」となっている。

それぞれの国・地域の製造業の特色を反映し、韓国では1992年時点で、「合成繊維長繊維系の織物」「エチレンの重合体」など化学品4品目、「鉄、非合金鉄等のフラットロール」他鉄鋼製品が4品目、電子部品はわずかに「光電管」1品目が入るのみであった。2000年には、上位10品目に「集積回路」が現れている。

台湾からの輸入は、1992年では「男子・男児シャツ」「履物」など、人件費上昇などの影響で最も早期に台湾から中国に生産拠点を移した製品群がまだ上位品目に入っていた。しかし、今日では「液晶デバイス」「集積回路」「印刷回路」といった電子部品や電機機械の部分品が5品目と化学品3品目ほか中間財が上位10品目すべてを占めている。

日本・台湾・韓国の対中輸出において中間財の比重が高まっているのは、中国に部品・部材を必要とする電機・電子、自動車などの最終組立拠点が発展してきたためである。その発展は中国自身の企業の成長というよりは、周辺3カ国・地域を中心に同分野の対中投資が進み、産業内国際分業が進展したことを反映したものとみられる。

これまでは対中投資の結果、部品・部材の対中輸出が拡大してきた。今後、中国で部品・部材から最終製品にいたる一貫生産体制が構築されるかどうかは、企業の合理的な判断と中国側の政策とに左右される。現地調達率引上げが進出要件となっている場合には、基幹部品を生産するメーカーの対中進出が強力に推し進められ、一般的な部品は中国に進出している日

系やその他外資、地場メーカーが活用される。自動車は現地調達率上げが求められ、かつ安全性の要求が厳しいことから、日系自動車メーカーと取引関係が強い部品メーカーの対中進出が相次いでいる。基幹部品にまで中国の地場メーカーが参入するにはまだ時間がかかるであろう。

普及品の家電製品は早い時期に外資の対中進出が進んだが、今では中国企業が成長し外資を上回る勢いである。しかし、例えば、中国のカラーテレビ(CTV)生産能力は8660万台/年(2004年末現在)に達したが、核心技術である集積回路は輸入に依存したままである。これまで、中国企業がCTV向け集積回路の生産を行ったことはあるが、技術、質、コストなどで競争力がなく撤退している。核心技術を自らもたないため、知的所有権の問題も起きやすく、特許使用料の負担で本来の価格競争力を発揮できないといわれている(孫英蘭[2005])。

産業によって進展速度は異なるが、中国に進出した最終製品組立拠点が部品の現地調達率を高めていくという方向は共通である。これが、外資系企業による水平方向への展開にとどまるのか、中国メーカーも幅広く組み込んだものになるのかは、中国企業の研究開発力の向上にかかっている。

## 2. 各国・地域で特徴をもつ対外貿易・投資関係

### (1) 日本

#### ① 対中一極集中ではない対外投資

80年代半ばの円高で輸出競争力を失った日本の製造業は、海外に生産現場を求めていった。日本企業は輸入代替工業化政策に対応するため、60年代末からASEAN諸国に進出していた。その蓄積があることも投資先選定の際の要因となり、この時期では、輸出向け生産拠点の進出先はASEAN諸国が中心であった。

バブル期に単純労働力の確保が難しくなり、90年代前半には円高が進行し、日本の製造業は再度海外に生産現場を求めた。この時期には、インフラの整備がある程度進み、労働力が豊富で賃金水準が低い中国が投資先として脚光を浴びた。南巡講話によって改革開放の一層の推進が確信された

時期でもある。90年代後半、対中投資は一服したが、WTO加盟前後から再度増加に向かい、財務省『対外投資および対内直接投資状況』によると2004年度対中投資は初めて日本の投資総額の1割を超え、12.8%に達している。同年度ではASEAN10向け投資は総額の5%と中国を下回ったが、1989年度～2004年度累計では中国は対外投資総額の2.4%を、ASEAN10向けは同8.7%を占める。また、米国向けや欧州向け投資は恒常的に3割前後を占めている。日本の対外投資は、中国に向かって比率が高いという印象をもたれがちである。それは、中国に進出した日本企業による製品輸入が少なくなかったため、軽工業製品を中心に国内に残った同業者や消費者に与えた影響が大きかったためかもしれない。しかし日本の対外投資先は分散しており、台湾や韓国のような極端な中国への集中がみられないことが特色である。

#### ② 投資に促された貿易の変化

日本の対中輸出・輸入の伸びは、90年代になって輸出総額、輸入総額の伸びを上回っている。長年対中貿易は輸入額の伸びが輸出額の伸びを上回ってきたが、近年特徴的なのは輸出の伸びの方が高くなっていることである。

対中投資の性質は当初、日本への持ち帰りも含めた輸出向け生産拠点の進出が中心であった。そのため、対中投資の進展とともに製品輸入が増え、部品・部材の輸出も増加した。今日、中国は世界への輸出拠点であると同時に、巨大な国内市場を獲得することが中国に進出するもう一つの目的となっている。中国のWTO加盟前後から増加した対中投資のため、日本からは生産に使う機械類、部品・部材などが輸出を伸ばしている。企業は対中進出当初は日本からの部品調達に依存する割合が高いが、今後、部品メーカーの追従進出や中国での新規調達先開拓で、部品輸出の伸びは次第に緩やかになるとみられる。

近年対中投資の牽引役となっているのは、輸送機である。2001年以降、前年比2桁増で拡大しており自動車部品メーカーの進出によるところが大きい。日本の3大自動車メーカーが中国での乗用車生産に本腰を入れたことで、この数年日本からの自動車部品の輸出が伸びている。しかし、自動車部品メーカーの対中投資の進展や、組立メーカーも中国で部品の内製化

を進めたり地場企業の育成を行い、現地調達率は向上している。

反対に、中国に進出した自動車部品メーカーは特定の顧客への販売では量的に不十分で、他の中国に進出している組立メーカーとの取引拡大を進め、さらに中国で生産した部品の輸出を始めている。現に、日本の通関統計でみて中国からの自動車部品輸入は2桁増が続いている。今の段階では、同じ「自動車部品」の範疇でも、技術水準の違いで棲み分けがなされているものとみられる。

### ③ 商品以外の日中間の交流

日本の対中国国際収支は、貿易収支の赤字に加えサービス収支も赤字である。サービス収支の内訳では、「特許等使用料」の黒字、「旅行収支」の赤字が目立っている。また、所得収支の内訳では「直接投資収益」の黒字が増加している。

中国と日本との産業内分業が進んだことで、中国での商品生産の伸びに比例して日本から中国への技術の輸出は増加している。日本銀行国際収支統計ではサービス収支のうちの「特許等使用料」黒字は2004年の748億円から2005年には1028億円へと増加した。所得収支のうちの「直接投資収益」の黒字も2004年の987億円から大きく伸びて2005年には1710億円に達している。

日中の人の往来は年々増加し、日本の観光客の渡航先別では中国が第1位で、年間339万人が訪問している。2005年7月に中国からの訪日団体観光ビザ発給対象地域は中国全土に拡大されたが、中国からの来日者数は年間65万人にとどまっている。その結果、国際収支統計の「旅行収支」は3069億円、日本の赤字である。

また、中国は「走出去」(対外直接投資促進戦略)政策を推進し、企業は国のバックアップの下、資源、技術、ブランド、販路などを求めて海外進出を始めている。件数こそ少ないが、技術力やブランドをもつ日本企業が買収された事例も現れている。

## (2) 台湾

## ① 中国は一極集中の投資先

1987年台湾から中国大陸への親族訪問が許可されたことで、非公式の対中投資が活発化した。その後1990年に条件つきで対中投資が正式に解禁されたのち、台湾企業の対中進出は本格化した。商務部『利用外資統計』によると、台湾からの対内投資は2002年40億ドルをピークに、2006年で21億ドルまで低下している。しかし台湾側統計では2006年も76億ドルの対中投資が計上された。両者の齟齬は、タックス・ヘイブンなどを経由した迂回投資が原因とみられる。しかし、台湾政府では投資の実態を正確に把握しきれず、対中投資は統計の数倍に達すると推測されている<sup>(5)</sup>。

台湾の対中投資の方針は1996年「戒急用耐」で引き締め、2001年「積極開放、有効管理」で緩和、2006年「積極管理、有効開放」で再度引き締めと、二転三転している。しかし、政府の思惑に反して企業の投資意欲はきわめて強く、2006年で対外投資総額の64.0%が中国向けと、一極集中の投資先となっている。

台湾企業の初期の投資先は広東省や福建省で、アパレル、製靴など軽工業が中心であった。中小企業が多く、投資規模は小さかった。しかし、90年代広東省に形成された複写機やパソコン部品の集積には、香港企業と台湾企業の存在が大きく貢献している。

軽工業に次いで発展した台湾のIT機器・部品製造は、ファウンドリーの形態で生産管理能力の高さを競争力の源泉としている。IT機器・部品は厳しい価格競争にさらされており、台湾政府の認可が下りた品目から次々と中国に生産拠点を移転した。その結果、生産がほとんど中国に移転した品目も出ている。その一例は、2001年末に対中投資が解禁されたノートブック型パソコン(NBP)のOEM(Original Equipment Manufacturing: 相手先ブランドによる製造)/ODM(Original Design Manufacturing: 相手先ブランドによる設計・製造)生産拠点である。2001年までは台湾の生産拠点到低賃金の外国人労働者を導入し、競争力を維持してきたが、対中投資が認可されると同時に生産拠点は短期間に中国に移転していった<sup>(6)</sup>。NBP組立てに占める人件費比率は、伝統産業のように高くない。近年の台湾企業の中国への

進出は人件費の安さだけでなく、質のそろった豊富な労働力、最新式の大型生産拠点による規模拡大、周辺産業の集積などの魅力も大きく、同時に中国市場開拓の好機ととらえられている。

台湾企業の対中投資は最終組立ての部分为主であったが、次第に幅が広がっている。台湾では、研究開発など産業の根幹が中国に流出していくのをいかに食い止めるかが課題となっている。対中投資が進むことで産業空洞化が懸念されるが、同時に産業構造転換の契機とみることもできる。台湾では、半導体と液晶パネルをそれぞれ1兆元産業と位置づけ、バイオテクノロジーとコンテンツを有望分野として星になぞらえて「二兆双星」産業推進計画を推し進めている。

一方、台湾政府は中国からの投資の受け入れを条件つきで認可しはじめている。しかし、制限は厳しく、現段階では中国から台湾への投資はきわめて少ない。

## ② 大幅な貿易黒字を稼ぎ出す対中輸出

対中投資の増加とともに、台湾から中国への輸出が拡大している。中国からの輸入は基数が小さかったため伸び率こそ高いが、台湾経済部の統計によると2006年時点でも台湾の輸入総額の12.2%を占めるにすぎない。そのため、台湾と中国の貿易は、2006年で385億ドルの台湾側貿易黒字となっている。日本との貿易は、台湾側が300億ドルの貿易赤字となっているのと対照的である。

台湾の中国からの輸入は、以前から香港経由で行われてきたが、1988年初めて大陸原産品50品目の輸入が認められたのが正式な始まりである。輸入可能な品目は年々増加し、2006年7月現在全品目の79.6%、農産品の63.0%、工業製品の83.9%に上っている。

## ③ 重層的に進む中台緊密化

中台間では現在も三通<sup>(7)</sup>が実現しておらず、中国を訪問するには香港やマカオなどを経由することになる。台湾行政院大陸委員会統計によると、台湾から中国を訪問した人数は2005年で延べ411万人に上った。台湾人の中国定住も進んでいる。対中投資の増加に伴って、既に企業関係者を中心に100万人以上の台湾人が中国に定住しているとみられる。このことは、



人口2300万人の台湾にとって、人材の流出であり、個人消費などにも影響を与えかねない。しかし、限られた市場である台湾から中国に進出することで企業規模を拡大した事例は多く、中国の拠点から収益の還流が期待どおりに進めば、対中投資の進展は台湾経済が発展するための一過程とみることもできる。

中国には台湾の教育課程を採用した台湾人学校が既に3カ所に開設されている。しかし、将来にわたって中国で発展することを念頭に置く中小企業経営者では、子弟を地元の学校に通学させるのも一般的である。中国で大学に入学する台湾人は増加している。一方、台湾側では中国の大学で取得した学位を認定するかどうかには賛否両論がある。

このようにみて、台湾と中国は単に投資と貿易が緊密化しているばかりでなく、人的交流なども加わり重層的に関係を深めている。

### (3) 韓国

#### ① 短期間に拡大した対中投資、貿易

中国に韓国企業が進出しはじめたのは1992年国交樹立後だが、その後急拡大し、商務部『利用外資統計』によると韓国からの対内投資は2004年には単年で日本を抜いている。韓国輸出入銀行ウェブサイトによれば、2006年までの3カ年の平均で、対外投資の約35%が中国に集中している。

80年代に人件費の上昇などに見舞われ競争力強化の方策をさぐっていた韓国企業は、国交回復後対中投資を積極化させた。初期の投資先は朝鮮族が多い中国東北部へ、次いで地理的に近い山東省に向かった。韓国企業にとって、朝鮮族の存在は言語面に加え文化の差異を埋める役割を果たす重要な助けとなっている。この時期の対中投資の中心は中小企業であった。距離的に近い遼寧省大連への投資も考えられたが、大連は早い時期から多くの日本企業が投資を進めていた。また、製造業が発展した広東省には、中韓国交樹立前に香港経由対中投資の例も少なく、正式に対中投資が始まっても広東省向け投資は進まなかった。その結果、韓国の対中投資は山東省向けの比率が高いことが特徴の一つとなっている。

韓国の対山東省投資は1979～2005年累計で1万6152件、164億ドルに



上り、累計でみて韓国からの対中投資の2分の1が集中している<sup>(8)</sup>。そのため、山東省は韓国企業と日本企業の誘致を念頭に置いた山東半島工業基地を推進するとともに、2005年ソウルと東京に事務所を設け、積極的に企業を誘致している。現在は華東地区への投資が増加し、投資主体は大企業が増えるなどの変化がみられる。

韓国の対中投資が始まった90年代前半、中国は消費市場としての将来性が期待されはじめていた。また、韓国は国内市場が小さく、初めから中国を「工場プラス市場」とみる意識が強かった。韓国企業はマーケティングを重視し、自らの技術水準を押しつけるのではなく市場の求める水準の製品を提供することで、短期間で中国に製品を普及させてきた<sup>(9)</sup>。

一方、商務部『2005年度対外直接投資統計公報』によると、韓国への対外投資は、2005年までの累計で12億ドルに達している。大型案件では、上海汽車による韓国双竜汽車、京東方科技股份によるHYNIXのTFT液晶表示装置部門の買収などがある。

IMF, *Direction of Trade Statistics*によると、韓国の対中輸出は2000年輸出総額の10.7%から2005年には25.0%に拡大し、中国は最大の輸出先である。80年代半ばには米国が韓国の輸出の4割の仕向け先であった。米国は韓国にとって最終製品の輸出先であったのに対して、中国には韓国企業の生産拠点が設けられ、在中韓国企業に向けた部品や部材の供給が輸出を押し上げる構造となっている。

## ② 官民あげて対中経済関係強化

投資にみられるように韓国企業の対中進出意欲は強いが、官の動きにも積極性の高さが目立っている。韓国と中国はFTA締結に向けて両国のシンクタンクが共同研究を開始し、投資貿易関係の強化を進めている。2005年11月胡錦濤主席、盧武鉉(ノ・ムヒョン)大統領の会談の後、韓国は中国を「市場経済国」と承認し、貿易額を2012年に2000億ドルまで引き上げる目標が発表された。また、2005年にはソウルに第8回世界華商大会を招致し、中国に加えて華僑ネットワークとの関係強化にも努めている。ちなみに、日本では2008年に初めて同大会を招致する予定である。また、ソウルにビジネスの発信源となるような新しい中華街形成を目指すなど、韓国は官民

あげて中国とより一層緊密な経済関係を築こうとしている。

中国国家観光局によると、2005年韓国から354万人が訪中している。総人口4700万人の韓国だが、訪中した人数は日本の339万人を超えている。逆に、中国から韓国への旅行客は2002年で70万人と、日本の2005年65万人を上回っている。また、2005年末時点で、韓国から中国への留学生は4.7万人で、外国からの留学生総数の40%に達した。韓国のドラマ、映画などコンテンツは中国でも受け入れられており、そのことが韓国製品のイメージ向上につながり、韓国への観光の呼び水となっている。

以上みてきたように、北東アジアでは中国が核となって、商品市場、投資市場ともに緊密な連携が進んでいる。このことが、第2章に述べた、中国の貿易の急増と地域構造の変化の根幹にある要因である。

## 第2節 中国とASEANの経済関係

中国とASEANの経済関係は、21世紀に入り急速に拡大するとともに緊密化している。貿易は21世紀に入ってから大幅な増加を続けており、往復貿易額は2000年の395億ドルから2005年には1305億ドルに3.3倍の増加となった。電気機械と一般機械を中心とする機械が輸出入とも主力品目となっている。ただし、中国とASEAN新規加盟国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム：以下、CLMV)との貿易は、資源を輸入し、工業製品を輸出する垂直分業となっている。中国は、1998年から対外直接投資を推進しており、ASEANへの直接投資も2000年頃から増加しはじめた。

中国とASEANの経済協力も推進されている。その中核となっているのがFTAである。2001年に10年以内の創設が合意されたFTAは、2005年7月から関税引下げが始まり、2010年(中国とASEAN6：インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ)には自由貿易地域が実現する。FTA以外にも多様な協力が行われており、中国とASEANの関係はここ数年で格段に緊密化している。

本節では、中国とASEANの経済関係の緊密化を、中国の対ASEAN外交の展開のなかで概観し、貿易、投資、経済協力(メコン河流域開発を含む)をとりあげて考察する。

## 1. 積極的にASEANとの関係を改善した中国

中国がASEANとの外交・経済関係の改善と拡大に乗り出したのは1991年である。1991年に中国の銭其琛外相が第24回ASEAN外相会議の開幕式に出席し、中国と地域協力機構としてのASEANとの協力関係が開始された(表4)。1993年にはASEAN事務局長が初めて訪中し、1994年には安全保障対話を行うメカニズムであるASEAN地域フォーラム(ARF)に創設と同時に中国は参加した。また、同年7月には、ASEAN事務局長と中国外相

表4 1991年以降の中国とASEAN関係主要事項

1991年7月	第24回ASEAN外相会議に銭其琛中国外相出席、初の非公式外相会談
1993年9月	ASEAN事務局長中国訪問
1994年7月	中国、第1回ASEAN地域フォーラム(ARF)に参加
1996年7月	中国、ASEANの完全対話国となる
1997年2月	第1回ASEAN中国合同協力委員会(JCC)、ASEAN中国協力基金設立
12月	ASEAN+3首脳会議、第1回ASEAN中国首脳会議(以後毎年開催)、「21世紀に向けての善隣・信頼のパートナーシップ共同宣言」
2000年	中国の提案によりASEAN・中国FTAの専門家による研究開始
2001年11月	「ASEAN中国FTA(ACFTA)」の10年以内設立を発表。農業、情報産業、人的資源育成(HRD)、相互投資、メコン河流域開発を21世紀の優先プログラムとすることに合意
2002年11月	「包括的経済協力枠組み協定」調印、「農業協力についての覚書」調印 「南シナ海行動宣言(DOC)」、「非伝統的安全保障分野における協力宣言」に調印
2003年10月	中国、ASEAN域外国として初めて「東南アジア友好協力条約(TAC)」に調印 「平和と繁栄のための戦略的パートナーシップ共同宣言」に調印
2004年1月	ア－リーハーベスト(早期自由化)の開始
11月	「戦略的パートナーシップのための行動計画」採択
2005年7月	ACFTA関税引下げ開始

(出所)各種資料から作成。

が経済貿易協力合同委員会と科学技術協力合同委員会の設立に合意しており、両国・地域の経済協力の第一歩となった。1996年7月には中国はASEANの対話国となった<sup>(10)</sup>。

1997年12月にクアラルンプールで初のASEAN + 3(日中韓)首脳会議が開かれ、同時に中国とASEANの首脳会議が開催された。ASEAN中国首脳会議では、「21世紀に向けての善隣・信頼のパートナーシップ共同宣言」が調印された。同宣言は、中国とASEANが相互に地域における重要な役割を確認・評価し、政治安全保障、経済など広範な協力関係を発展させることを明らかにした、中国ASEAN関係の発展において画期的なものである。

21世紀に入ると協力関係は拡大・緊密化し、具体的な協力が動き出している。なかでも重要なのは、2002年の「包括的経済協力枠組み協定」、2003年の「平和と繁栄のための戦略的パートナーシップ共同宣言」である。「包括的経済協力枠組み協定」は、ASEAN中国自由貿易協定(ACFTA)を中心に文字どおり包括的な経済協力を行うことを定めている。

「平和と繁栄のための戦略的パートナーシップ共同宣言」は、中国とASEANが政治、安全保障、経済、社会、国際関係およびアジア地域において包括的な協力を行うことを明らかにしている。宣言で謳われた協力を具体的な計画にまとめたものが、2004年の首脳会議で採択された「戦略的パートナーシップのための行動計画」(「行動計画」)である。「行動計画」の内容は広範なもので、政治安全保障協力で7計画、経済協力で13計画、機能的協力で9計画、国際および地域協力で4計画を定め、実施の枠組みと具体的プログラムを明らかにしている。

中国は2003年にASEANの基本条約である「東南アジア友好協力条約(TAC)」の域外大国として初の署名国となるとともにASEANの初の戦略的パートナーとなった。ASEANとのFTAの根幹となる物品の貿易協定は2004年に調印され、2005年7月に関税引下げを開始した。

90年代以降に、中国がASEANおよび加盟国との関係の拡大と緊密化を進めた背景には、次のような要因が指摘できよう。当初は、ASEAN各国が80年代後半以降高い経済成長を続け、市場としての重要性を増したことで、経済成長を背景にASEANが東アジアにおけるプレゼンスを増したことで

ある。次に、2000年以降は、ASEANで中国脅威論が高まり、その沈静化が必要となったこと、東アジアにおけるFTAの進展とASEANとのFTAをめぐる日本などとの競合などが要因となっている。また、中国の経済安全保障、資源確保、メコン河流域開発による雲南省や広西チワン族自治区の開発促進などの中国国内要因も加わっている。

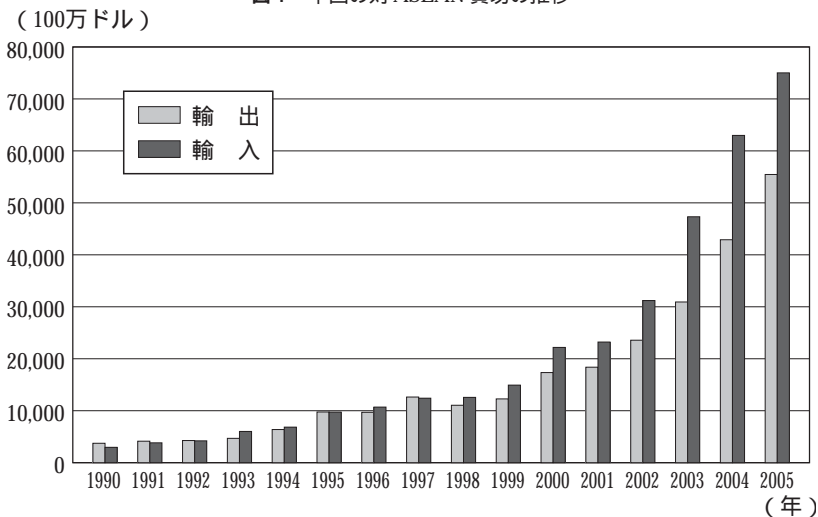
## 2. 拡大する貿易

### (1) 高まる貿易相手先としての重要性

中国とASEANの貿易は90年代に入って以降着実に増加し、中国側統計によると1997年には輸出入とも100億ドルを超え、2000年には輸入が200億ドルを突破した。拡大テンポが速まったのは2002年からである(図4)。2003年のASEAN中国首脳会議で合意した往復貿易額1000億ドルという目標は翌2004年に実現してしまい、2005年には1305億ドルに達した。

中国、ASEANともシェアを高め、貿易相手先として重要性を高めている。

図4 中国の対ASEAN貿易の推移



(出所) 中国海関総署『中国海関統計年鑑』。2005年はWorld Trade Atlas(原データは『中国海関統計年鑑』)。

中国の貿易に占める ASEAN のシェアは、1990 年の輸出 6.6 %，輸入 5.8 % から 2005 年には輸出 7.3 %，輸入 11.4 % と上昇した。ASEAN の貿易に占める中国のシェアも、1990 年の輸出 1.8 %，輸入 2.9 % から 2004 年には輸出 7.9 %，輸入 9.6 % に高まっている。ただし、ASEAN は国により相違が大きく、例えばミャンマーの輸入に占める中国のシェアは 28.8 % (2004 年度) となっている。

中国と ASEAN の貿易は中国側の統計では中国側の赤字だが、ASEAN 側の統計では ASEAN 側が赤字となっている<sup>(11)</sup>。国別にみると、インドネシアとフィリピンは中国側統計では中国の赤字、自国統計では自国の黒字であり、CLMV は同じく中国側の黒字、ASEAN 側に赤字であり齟齬はない。しかし、マレーシアとタイは中国の統計、ASEAN 側の統計とも赤字を計上している(表 5)。これは、香港経由の中国への輸出が ASEAN 側の輸出統計では香港向けとなっているためである<sup>(12)</sup>。香港の輸出の 94 % (2005 年) は再輸出であり、その輸出先は中国が最大である。

香港の貿易統計によると、マレーシアからの輸入のうち 363 億 8800 万香港ドル(46 億 6500 万ドル)が中国に再輸出され、タイは同じく 207 億 5900 万香港ドル(26 億 6100 万ドル)が中国に再輸出されている。ASEAN 側の統計による貿易収支額に加えると、マレーシアは 7 億 9100 万ドル、タイは 6 億 1800 万ドルの黒字となる。なお、シンガポールとフィリピンは、香港経由の中国向け再輸出を加えると、シンガポールは黒字に転換し、フィリピンは黒字が拡大する。中国と ASEAN 5 の貿易は、実態的には ASEAN 側の

表 5 中国 ASEAN 5 間貿易の収支 (2005 年)  
(単位: 100 万ドル)

	中国側統計	ASEAN 側統計	香港経由の対中再輸出
インドネシア	-8.1	819.5	n.a.
マレーシア	-9.490	-3.874	4.665
フィリピン	-8.181	1.186	2.085
シンガポール	186	-76.4	2.534
タイ	-6.175	-2.043	2.661

(出所) *World Trade Atlas* および香港貿易統計から作成。

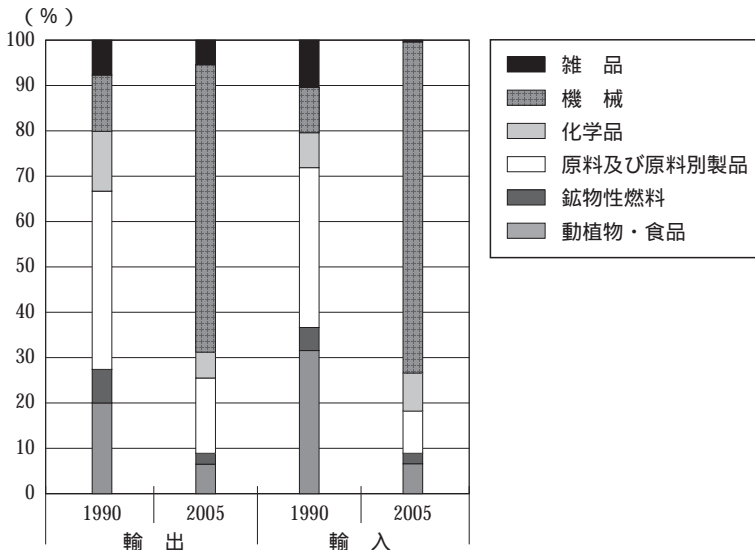
黒字といえるだろう。

(2) 国により異なる貿易構造

近年の中国とASEAN 貿易の急拡大の要因となっているのは機械類であり、なかでも電気機械と一般機械である。2005年をみると、電気機械は中国の対ASEAN輸出の25.4%、輸入の43.5%、一般機械は輸出の18.7%、輸入の16.7%を占めている。

しかし、1990年の商品構成をみると、輸出入とも原材料や原料別製品(資源加工品)が中心であり、輸出では、製造業品では繊維や鉄鋼は比較的大き

図5 中国の対マレーシア貿易の商品構成の変化



(注) 1990年はSITC, 2005年はHS分類のため、次のように再分類した。動植物・食品は、SITC第0類, 第1類, 第4類, HS第1類から第24類, 鉱物性燃料はSITC第3類, HS第27類, 原料及び原料別製品はSITC第2類と第6類, HS第25類から第26類, 第40類から第60類, 第63類から第83類, 化学品はSITC第5類, HS第28類から第39類, 機械はSITC第7類, HS第84類から第91類, 雑品はSITC第8類, 第9類, HS第92類, 第94類から第96類。

(出所) 日本貿易振興会『中国対外貿易統計』1990年。原データは『中国海関統計年鑑』1990年版である。

なシェアをもっているものの、機械のシェアは小さく、特に電気機械のシェアはきわめて小さかった。例えば、マレーシアとの貿易では、1990年は輸出入とも動植物・食品と原料別製品のシェアが大きいが、2005年には機械が輸出入ともシェアを大幅に高めている(図5)。特に電気機械のシェアは、輸出では2.1%、輸入では1.9%から2005年には24.9%と63.0%に高まっている。

中国とASEANの貿易は、機械類が5割前後を占め、製造業品が中心の水平分業となりつつある。しかし、ASEANは、経済規模、資源賦存、市場の大きさ、産業の発展状況などきわめて多様であり、中国とASEANの貿易は全体だけでなく国別にみる必要がある。

#### ① 中国とASEAN 6との貿易

ASEAN 6(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ)との貿易は、ブルネイとの貿易を除き、製造業品、特に電気機械と一般機械の比重が大き(表6)。電気機械のなかでは、集積回路が大きなシェアを占めている。しかし、国による貿易構造の違いも大きい。資源供給国として最も重要なのはインドネシアである。インドネシアからの最大の輸入品は鉱物性燃料(石油・瀝青油のその他のもの)で23.7%を占め、ほかに木材、ゴム、鉱石、油脂などが主要輸入品となっている。電気機械のシェアは7.9%とマレーシアやフィリピンと比べると非常に低い。一方、輸出品は製造業品が中心であるが、最大の品目は鉱物性燃料(軽質油・調製品)である。これは、原油価格の上昇という要因もあるが、長期的にはインドネシアの油田の老朽化による原油生産量の減少と国内消費の増加により国内供給が不足しているためである。

マレーシア、フィリピンとの貿易は電気機械のシェアがきわめて高いが、資源の輸入も依然重要である。電気機械のシェアは、マレーシアからの輸入では63.0%、フィリピンからの輸入では71.1%ときわめて高い。その大半は集積回路であり、インテルなど生産拠点を中国とASEANにもつ多国籍企業の相互補完が行われていることを示している。資源は、マレーシアからはゴム、鉱物性燃料、油脂、木材などが輸入され、フィリピンからは銅・銅製品、鉱物性燃料、鉱石、食用果実などが輸入されている。



表6 中国のASEAN 6との主要貿易品（2005年）

6 1. インドネシアとの貿易

（単位：100万ドル）

輸 出			輸 入		
鉱物性燃料	1,583.8	(19.0)	鉱物性燃料	1,997.6	(23.7)
一般機械	1,236.6	(14.8)	一般機械	945.3	(11.2)
電気機械	1,140.3	(13.7)	有機化学	781.4	(9.3)
鉄 鋼	561.7	(6.7)	油 脂	745.2	(8.8)
輸送機械	364.2	(4.4)	電気機械	668.1	(7.9)
鉄鋼製品	252	(3.0)	木材バルブ	659	(7.8)
綿・綿織物	240.1	(2.9)	木 材	428.4	(5.1)
有機化学	239	(2.9)	ゴ ム	402.2	(4.8)
無機化学	214.2	(2.6)	鉱 石	257.8	(3.1)
その他	2,516.6	(30.1)	その他	1,544.9	(18.3)
合 計	8,348.5	(100.0)	合 計	8,429.9	(100.0)

（注）HS 2桁分類である。カッコ内はシェア（％）。

（出所）World Trade Atlasから作成。

6 2. マレーシアとの貿易

輸 出			輸 入		
一般機械	2,924.5	(27.5)	電気機械	12,665	(63.0)
電気機械	2,641.8	(24.9)	一般機械	1,727.5	(8.6)
光学機器	875.3	(8.2)	油 脂	1,270.98	(6.3)
鉄 鋼	384.78	(3.6)	プラスチック	868.1	(4.3)
鉱物性燃料	259.5	(2.4)	ゴ ム	684.3	(3.4)
衣 類（HS第61類）	237	(2.2)	木 材	521.7	(2.6)
輸送機械	209.2	(2.0)	有機化学	478.6	(2.4)
鉄鋼製品	200.4	(1.9)	鉱物性燃料	473	(2.4)
プラスチック	167.7	(1.6)	光学機器	251.5	(1.3)
その他	2,717.6	(25.6)	その他	1,167.2	(5.8)
合 計	10,617.78	(100.0)	合 計	20,108	(100.0)

（注）HS第61類はメリヤス編み又はクロセ編みの衣類及び衣類付属品，HS第62類はメリヤス編み又はクロセ編みを除く衣類及び衣類付属品（以下同じ）。

6 3. フィリピンとの貿易

輸 出			輸 入		
電気機械	1,482.5	(31.6)	電気機械	9,144.9	(71.1)
一般機械	489.3	(10.4)	一般機械	2,486.3	(19.3)
鉄 鋼	232.8	(5.0)	光学機器	378.4	(2.9)
鉱物性燃料	203	(4.3)	銅・銅製品	252.6	(2.0)
輸送機械	158.4	(3.4)	鉱物性燃料	142.6	(1.1)
プラスチック	143.5	(3.1)	食用果実	92.7	(0.7)
鉄鋼製品	141	(3.0)	鉱 石	59	(0.5)
光学機器	119.4	(2.5)	鉄 鋼	54.1	(0.4)
綿・綿織物	99.3	(2.1)	プラスチック	48.8	(0.4)
その他	1,619.9	(34.5)	その他	211	(1.6)
合 計	4,689.1	(100.0)	合 計	12,870.4	(100.0)

第3章 東アジアと中国の深まる相互依存

6 4. タイとの貿易

輸 出			輸 入		
一般機械	1,775.1	(22.7)	一般機械	3,846.5	(27.5)
電気機械	1,695	(21.7)	電気機械	3,705.5	(26.5)
鉄 鋼	1,074.5	(13.7)	プラスチック	1,405.7	(10.0)
無機化学	217.8	(2.8)	ゴ ム	969.4	(6.9)
光学機器	201.7	(2.6)	鉱物性燃料	805.9	(5.8)
有機化学	198.6	(2.5)	有機化学	469.9	(3.4)
貴石など	191.3	(2.4)	野 菜	341.8	(2.4)
各種化学品	164	(2.1)	鉄 鋼	306	(2.2)
鉄鋼製品	161.1	(2.1)	木 材	276.8	(2.0)
その他	2,139.5	(27.4)	その他	1,866.2	(13.3)
合 計	7,818.6	(100.0)	合 計	13,993.7	(100.0)

6 5. シンガポールとの貿易

輸 出			輸 入		
電気機械	6,655.2	(39.8)	電気機械	6,371.4	(38.5)
一般機械	3,029.7	(18.1)	一般機械	3,497.2	(21.2)
鉱物性燃料	1,276.3	(7.6)	鉱物性燃料	2,209.3	(13.4)
衣 類 (HS 第 61 類)	733.8	(4.4)	プラスチック	1,746.2	(10.6)
船 舶	655.9	(3.9)	有機化学	997.2	(6.0)
衣 類 (HS 第 62 類)	461.7	(2.8)	光学機器	451.4	(2.7)
光学機器	411.8	(2.5)	各種化学品	279.5	(1.7)
鉄鋼製品	334	(2.0)	鉄鋼製品	105.9	(0.6)
鉄 鋼	299	(1.8)	染料など	83.5	(0.5)
その他	2,858.7	(17.1)	その他	789	(4.8)
合 計	16,716.1	(100.0)	合 計	16,530.6	(100.0)

6 6. ブルネイとの貿易

輸 出			輸 入		
電気機械	7.5	(14.1)	鉱物性燃料	207.6	(100.0)
鉄 鋼	6.1	(11.5)	魚・甲殻類	0.1	(0.0)
一般機械	5.2	(9.8)	衣 類 (HS 第 61 類)	0.004	(0.0)
メリヤス編物・クロセ編物	3.9	(7.3)	書籍・新聞	0.003	(0.0)
プラスチック	3.1	(5.8)	電気機械	0.002	(0.0)
鉄鋼製品	3.1	(5.8)	紙・板紙	0.001	(0.0)
陶磁製品	2.7	(5.1)			
輸送機械	1.7	(3.2)			
ガラス・同製品	1.5	(2.8)			
その他	18.4	(34.6)			
合 計	53.2	(100.0)	合 計	207.7	(100.0)

タイとの貿易では、輸出入とも一般機械が最大だが、電気機械もほぼ等しいシェアをもち、合計すると約5割を占める。鉄鋼、有機化学も輸出入ともに上位品目となっており、産業内貿易が行われている品目が多い。タイからの輸入では野菜が第7位となっている。キャッサバを中心とする野菜輸入は2004年に急増しており、ASEANとのFTAの早期自由化(アリーハーベスト)による増加と考えられる。タイからの輸入商品構成は比較的バランスがとれており、タイの対中輸出が多角化していることを示している。

シンガポールとの貿易は、輸出入とも電気機械が40%弱、一般機械が約20%を占めている。また、鉱物性燃料が輸出入とも第3位となっている。ブルネイとの貿易は、鉱物性燃料が輸入のほぼ100%を占め、往復貿易額の8割となっている。

## ② 中国とCLMVとの貿易

中国とCLMV(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)との貿易は、中国が工業品を輸出し、原材料を輸入する垂直分業となっている(表7)。ベトナムとの貿易では、鉱物性燃料が輸入の65.2%、輸出の16.4%を占めている。原油を輸入し中国で精製してガソリン、ディーゼルなど石油製品として輸出しているためである。輸出は、ほかに鉄鋼、一般機械、電気機械、肥料など上位はすべて製造業品である。ベトナムからの輸入には、電気機械が第4位、一般機械が第7位、履物が第9位に登場している。電動機・発電機、印刷回路、トランスを主力とする電気機械の輸入は2000年からの5年間で12倍に増加しており、輸出工業化が始まっていることを示している。カンボジアからは、衣類が主要輸入品となっている。ミャンマー、ラオスでも2004年頃からプラスチック、化学品、衣類、光学機器、履物などが輸入品として登場している。ただし、金額は小さく、芽が出はじめた状態である。ベトナム以外の3カ国からの最大の輸入品は共通して木材であり、ミャンマーからの輸入の70.7%、カンボジアからの輸入の40.7%、ラオスからの輸入の43.9%を占めている。

ベトナムを除くと中国からの輸出は小さく、ベトナム以外は市場としての重要性が小さい。そのため、これら4カ国との貿易は、中国が大幅な黒字となっており、特にカンボジアとは輸出が輸入の約20倍、ラオスとは4

第3章 東アジアと中国の深まる相互依存

表7 中国のCLMVとの主要貿易品(2005年)

7 1. ベトナムとの貿易		(単位: 100万ドル)	
輸 出		輸 入	
鉱物性燃料	926.2 (16.4)	鉱物性燃料	1,661.7 (65.2)
鉄 鋼	758.7 (13.5)	ゴ ム	169.2 (6.6)
一般機械	701.9 (12.4)	鉱 石	121 (4.7)
電気機械	369.1 (6.5)	電気機械	102.6 (4.0)
肥 料	236.7 (4.2)	木 材	71.6 (2.8)
綿・綿織物	209.9 (3.7)	食用果実	57.9 (2.3)
輸送機械	200.8 (3.6)	一般機械	53 (2.1)
人造繊維(短繊維)	138.4 (2.5)	野 菜	50.7 (2.0)
メリヤス編物・クロセ編物	133.9 (2.4)	履 物	44.7 (1.8)
その他	1,963.7 (34.8)	その他	216.9 (8.5)
合 計	5,639.3 (100.0)	合 計	2,549.3 (100.0)

(注) HS 2桁分類である。カッコ内はシェア(%)。

(出所) World Trade Atlasから作成。

7 2. ミャンマーとの貿易			
輸 出		輸 入	
一般機械	119.3 (12.8)	木 材	194.1 (70.7)
鉱物性燃料	85.2 (9.1)	鉱 石	26.5 (9.7)
鉄 鋼	80.4 (8.6)	ゴ ム	9.9 (3.6)
電気機械	71.8 (7.7)	採油用種・果実	6.3 (2.3)
人造繊維(短繊維)	66 (7.1)	塩・硫黄・土石類	4.8 (1.7)
輸送機械	58.8 (6.3)	食用果実	4.8 (1.7)
鉄鋼製品	56.8 (6.1)	寶石など	4.6 (1.7)
綿・綿織物	49.5 (5.3)	食品のくず	3.9 (1.4)
船 船	27.1 (2.9)	野 菜	3 (1.1)
その他	320 (34.2)	その他	16.5 (6.0)
合 計	934.9 (100.0)	合 計	274.4 (100.0)

7 3. カンボジアとの貿易			
輸 出		輸 入	
綿・綿織物	127.2 (23.7)	木 材	11.1 (40.7)
メリヤス編物・クロセ編物	123.5 (23.0)	綿・綿織物	7.6 (27.8)
人造繊維(短繊維)	38.5 (7.2)	ゴ ム	3.1 (11.4)
一般機械	34.4 (6.4)	衣 類(HS第62類)	1.8 (6.6)
人造繊維(長繊維)	24.4 (4.6)	精油など	1.1 (4.0)
陶磁製品	22.5 (4.2)	魚・甲殻類	0.7 (2.6)
衣 類(HS第61類)	20.8 (3.9)	衣 類(HS第61類)	0.3 (1.1)
特殊織物	20.2 (3.8)	生きた動物	0.3 (1.1)
電気機械	18.3 (3.4)	その他繊維製品	0.2 (0.7)
その他	106.3 (19.8)	その他	1.1 (4.0)
合 計	536.1 (100.0)	合 計	27.3 (100.0)

(注) HS 第61類はメリヤス編み又はクロセ編みの衣類及び衣類付属品, HS 第62類はメリヤス編み又はクロセ編みを除く衣類及び衣類付属品(以下同じ)。

7 4. ラオスとの貿易			
輸 出		輸 入	
電気機械	29.1 (27.6)	木 材	11.2 (43.9)
一般機械	27.8 (26.4)	銅・銅製品	6.2 (24.3)
輸送機械	19.1 (18.1)	ゴ ム	4.2 (16.5)
鉄 鋼	3.8 (3.6)	採油用種・果実	1.3 (5.1)
鉄鋼製品	3.4 (3.2)	鉱 石	0.6 (2.4)
人造繊維(短繊維)	2.8 (2.7)	家具・寝具	0.6 (2.4)
玩具・スポーツ機器	2.3 (2.2)	特殊品	0.5 (2.0)
衣 類(HS第61類)	1.8 (1.7)	穀 物	0.4 (1.6)
光学機器	1.7 (1.6)	衣 類(HS第61類)	0.2 (0.8)
その他	13.5 (12.8)	その他	0.3 (1.2)
合 計	105.3 (100.0)	合 計	25.5 (100.0)

倍という極端にバランスを欠いた貿易になっている。なお、カンボジアへの輸出の上位品目は繊維が占めている。これは、中国のアパレル企業がカンボジアに進出し、カンボジアの輸出クォータを利用して輸出を行っているためである<sup>(13)</sup>。中国はカンボジアへの最大の投資国となっている。

### ③ 貿易相手先としてのASEANの位置づけ

このように、中国の貿易相手先としてのASEANは、①資源供給国、②市場(製品と部品)、③部品の供給国、④外資企業の部品相互補完先として位置づけられる。部品は、自動車の補修部品など地場企業を中心とした輸出先と外資企業の中国とASEANの部品相互補完のなかでの貿易とに分けられる。CLMVとブルネイは、資源供給国として重要であり、市場としてはベトナムを除き、重要性は小さい。原加盟国は市場として重要である。輸入先としては、インドネシアとシンガポールを両極として、資源供給国と部品供給国に分けられ、マレーシア、フィリピン、タイはその中間に位置している。これら3カ国とシンガポールと中国の間では、外資を中心に地場企業が加わった電気・電子部品の相互補完貿易が拡大している。

### (3) 主要製品にみる中国とASEANの分業

中国とASEANの貿易を牽引しているのは、電気機械と一般機械であり、重要性が増したのは90年代後半である。例えば、中国の対ASEAN貿易における電気機械のシェアは、輸入は1995年には7.8%、2000年には24.3%、輸出は1995年11.3%、2000年23.9%であり、90年代後半以降に急増している。

電気機械の最大の品目は輸出入とも集積回路であり、輸出で20.6%、輸入

表8 中国の対ASEAN電気機械貿易の主要品目(2005年)

(単位: 100万ドル)

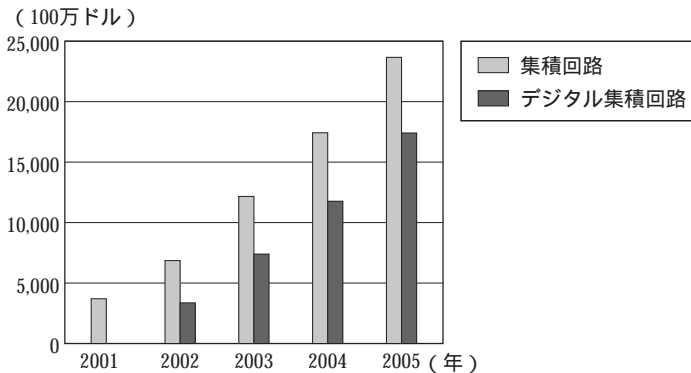
輸 出			輸 入		
集積回路	2,908	(20.6)	集積回路	23,664	(72.5)
送信機器	2,390	(4.3)	半導体デバイス	1,965	(2.6)
テレビなどの部品	1,818	(3.3)	テレビなどの部品	1,411	(1.9)
電気機械合計	14,111		電気機械合計	32,658	

(注) カッコ内は電気機械の貿易額に占めるシェア。

(出所) World Trade Atlas から作成。

は72.5%を占めている(表8)。集積回路輸入の73.6%はデジタル集積回路であり、輸入は2002年から始まり3年間で174億ドルに達した(図6)。主な輸入先はマレーシア(72億ドル)、フィリピン(62億ドル)とシンガポール(30億ドル)である。電気機械の貿易は、半導体を筆頭にした部品が中心となっている。完成品は中国の競争力が強い。例えば、テレビは中国の輸出2億3200万ドルに対して輸入は710万ドル、ビデオは同じく2億100万ドルに対し2570万ドルとなっている。一般機械では、自動データ処理機械(コンピュータ)と事務用機器部品(コンピュータ・周辺機器部品)が輸出の57.8%、輸入の84.6%を占めている(表9)。コンピュータ・周辺機器は、携帯用の自動データ処理機械(ノートブック型パソコン)は中国、入出力装置(プリンタ

図6 急増する集積回路の輸入



(出所) World Trade Atlas から作成。

表9 中国の対ASEAN一般機械貿易の主要品目(2005年)

輸 出		輸 入	
事務用機器部品	3,722 (36.0)	自動データ処理機械	8,200 (65.3)
自動データ処理機械	2,252 (21.8)	事務用機器部品	2,419 (19.3)
一般機械合計	10,344	一般機械合計	12,556

(単位: 100万ドル)

(注) カッコ内は一般機械の貿易額に占めるシェア。

(出所) World Trade Atlas から作成。

など)は中国、記憶装置はASEAN という分業体制ができている(表10)。

衣類や履物など労働集約型製品では中国が圧倒的に強い(表11)。その典型はフィリピンの履物産業である。フィリピンの「靴の都」として知られるマリキナ市には2001年時点で682社の履物メーカーがあったが、中国製品の大量流入により大規模な履物メーカーは10社以下に減少してしまった。中国製品の強みはフィリピン製品の半額という安さである。フィリピンの履物輸入に占める中国と香港のシェアは74%(2004年)に達している。こうした製品では密輸品が出回っている。フィリピンでは、衣類、履物、野菜・果実の6~8割が密輸といわれ、中国品の浸透は実際には貿易統計を上回っている。

中国より賃金水準が低い新規加盟国のなかでは、ベトナムが履物、家具・寝具の輸出を伸ばし、カンボジアが衣類・付属品など繊維製品を輸出している。しかし、ミャンマーとラオスでは労働集約型製品の貿易は中国が出超となっている。進出してきた中国企業が繊維製品を輸出しているカ

表10 中国の対ASEAN自動データ処理機械の貿易(2005年)  
(単位:100万ドル)

自動データ処理機械	輸 出	輸 入
携帯用のもの(10kg以下)	810	5
入力・出力装置	709	283
記憶装置	504	7,077

(出所) World Trade Atlas から作成。

表11 中国の対ASEAN衣類、履物貿易(2005年)  
(単位:100万ドル)

	輸 出	輸 入
衣類(HS第61類)	1,185.6	20.3
衣類(HS第62類)	720.8	16.9
履 物	329.6	80.2
玩具・スポーツ用品	211.6	55.0

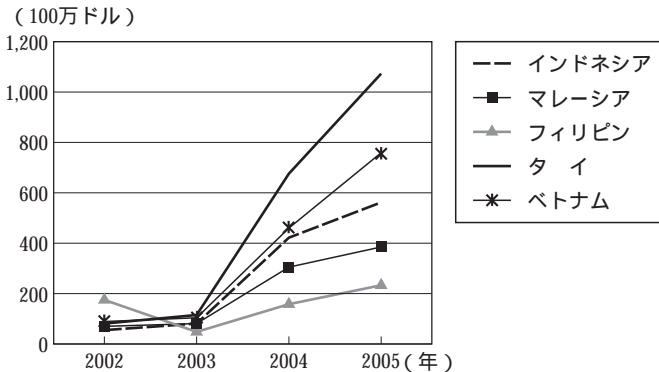
(出所) World Trade Atlas から作成。

ンボジアと地場企業が成長しつつあるベトナムを除くと、輸出志向の労働集約型産業が発達していないことが理由であり、今後の産業育成が急務である。

ASEAN 側で懸念するのは、中国製品の集中豪雨的な進出である。2000年前後にインドネシアとベトナムでは中国製二輪車の輸入が急増した。2004年、2005年に各国への輸出が急増しているのは鉄鋼である(図7)。中国の鉄鋼は、品質は劣るものの低価格が武器になっており、マレーシアでは2004年にワイヤーが前年比12倍、薄板同12倍、熱延鋼板同5倍など輸入が急拡大した。こうした集中豪雨的な輸出の背景には中国での過剰設備、過剰生産の可能性がある(第5章第2節参照)。鉄鋼の生産量は2000年から4年間で倍増し、2004年には2億7246万トン(粗鋼ベース)となった。鉄鋼の国内消費は旺盛だが、民営企業が2001年以降乱立し、過剰設備、過剰生産の状況になっている<sup>(14)</sup>。

ASEAN における現時点での中国製品の評価は、①品質より価格を重視する低所得層あるいは中間層のニーズを満たしていること、②その結果、市場を大幅に拡大する効果をもったこと、である。二輪車が代表的な例だが、低価格により従来は購入できなかった消費者が購入可能になり、市場が大きく拡大した。マレーシアでは、中国製の液晶テレビがやはり購入層

図7 急増する中国の対ASEAN鉄鋼輸出



(出所) World Trade Atlas から作成。



を拡大している。品質は劣るが低価格という中国製品が低所得者を中心とする消費者のニーズに応えたのである<sup>(15)</sup>。

### 3. 拡大傾向にある中国企業の対 ASEAN 直接投資

中国は、1998年に「走出去」と呼ばれる対外直接投資促進戦略を発表し、その後、対外直接投資を政策的に推進している<sup>(16)</sup>。ASEANへの直接投資も2000年頃から増加傾向にあるが、ASEANから中国への投資が中国からASEANへの投資より圧倒的に多い(表12)。

中国の対外直接投資認可統計によると、90年代後半からASEANへの直接投資額が増加しはじめ、1999年から大幅に増加し、2001年に急増している(表13)。ただし、投資統計は大型案件があると一挙にふくらむため、ASEANへの投資増加は、ASEAN全域への投資が一樣に増加したことを意味しない。1999年はカンボジア向けとインドネシア向けが大きかったことが増加の要因であるし、2001年はタイ向けに1億3000万ドルの投資が認可されたことが急増の要因である。1999年以降はCLMV向けの投資がきわめて大きくなっている。

中国のASEANへの直接投資は、2001年に各国で大型プロジェクトが認可され、中国企業の進出が目立ったが、中国の投資は全体としてみれば比重が小さく、投資国としては日本、韓国、欧米諸国に比べると小さな位置しか占めていない。しかし、中国は国家対外経済戦略として対外投資を促

表12 中国とASEAN間の直接投資の推移 (単位: 100万ドル)

	1995	1996	1997	1998	1999
ASEANの対中投資	11,040.8	7,914.1	5,560.4	3,949.1	3,130.9
中国の対ASEAN投資	19.7	26.9	15.7	39.9	71.9
	2000	2001	2002	2003	2004
ASEANの対中投資	3,076.2	3,288.5	4,460.82	6,177.2	7,395.1
中国の対ASEAN投資	108.3	187.6	65.9	224.9	223.5

(出所) 国際貿易投資研究所『世界主要国の直接投資統計集』(原データは中国対外経済貿易年鑑編輯委員会編『中国対外経済貿易年鑑』各年版から作成)。

表13 中国の国別対 ASEAN 直接投資

(単位: 100万ドル)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	累 計
インドネシア	18.95	8	0.64	3.71	103.12	26.45	194.52
マレーシア	0	0.48	0.44	0.99	3.19	7.08	45.96
フィリピン	0	3.63	0.23	0.92	0.5	0.54	16.95
シンガポール	2.94	0.97	0.38	2.09	26.22	17.45	115.32
タイ	2.04	3.26	121.29	3.95	49.13	28	291.84
ベトナム	6.62	17.61	26.79	27.19	8.17	19.9	113.04
カンボジア	32.77	17.23	34.87	5.15	33.38	101.6	260.01
ミャンマー	6.63	32.87	1.78	15.78	0	12.28	78.42
ラオス	2	24.2	1.16	6.1	1.23	10.22	48.08

(出所) World Trade Atlas から作成。

進しており、ASEAN はそのターゲットであること、また、一部 ASEAN 諸国は中国からの投資を積極的に誘致しており、今後、中国の投資は確実に増加すると考えられる。

中国からの投資の内容は、ゴム加工など天然資源加工や中国製品の輸入販売などの商業から、業種では機械や金属、業態でも中国製品の輸入販売から現地製造など本格的な企業進出に変わりつつある。インドネシアやミャンマーでは、石油、木材などエネルギーなどの資源確保のための投資が活発化している<sup>(17)</sup>。

#### 4. 多角的に進められる経済協力

中国の ASEAN への経済協力は 21 世紀に入ってから活発化しており、多様な分野で協力が実施されている。2002 年に締結された「包括的経済協力枠組み協定」(枠組み協定)は多くの経済協力分野をあげている。優先協力分野は、① 農業、② 情報通信技術( ICT ), ③ 人的資源開発、④ 相互投資、⑤ メコン河流域開発、の 5 分野である。これらの分野のうち、農業は枠組み協定と同時に「農業協力についての覚書」が調印された。農業協力は、中国が農水産業分野で ASEAN への専門家派遣、中国での訓練、機材供与を行うもので、経費は全額中国が負担する。ICT は 2003 年 10 月に「ICT 協力

覚書」が調印され、2005年5月に北京、上海などで、「ASEAN - 中国 ICT ウィーク」が開催された。輸送については、2004年11月に「輸送協力についての覚書」が調印され、既に三つのプロジェクトが実施されており、ASEAN 中国海運協力枠組みが検討されている。

貿易・投資の促進については、2004年11月に広西チワン族自治区の南寧で「ASEAN 中国博覧会」が開催され、2005年10月には第2回が開催された。その他の協力分野は、銀行、金融、観光、輸送、通信、知的所有権、中小企業、環境、バイオテクノロジー、漁業、林業と森林保護、鉱業、エネルギー、地域開発と幅広い。「行動計画」では、経済協力として、ACFTA、投資、金融、農業、情報通信技術、運輸、観光、エネルギー、メコン河流域開発、ASEAN 統合、中小企業、東アジア成長地帯、産業の13の協力分野があげられている。例えば、投資協力では、相互に優先投資先国とすること、「ASEAN 中国博覧会」での投資促進活動、ASEAN 中国投資サミットとASEAN 中国ビジネス協議会での企業間の交流と協力などを行うとしている。各分野で協力の枠組みが作られ、実施機関が創設されており、プログラムが計画あるいは既に実施されていることが示されている。

ASEAN に対する協力は、中国が資金を拠出、専門家を派遣するなど中国側の援助という面が比較的強い。例えば、ASEAN 中国協力基金には中国が1000万ドルを拠出している。また、ASEAN 事務局に中国は専門家を派遣することになっている。二国間の経済協力は、シンガポール、マレーシア、タイには対等な立場での協力だが、インドネシア、フィリピンと新規加盟4カ国に対しては援助となっている。例えば、ミャンマーに対しては、2003年1月に2億ドルの借款供与を発表した。また、中国が機材供与などで関与している発電所の能力を合計するとミャンマーの発電能力の3割に達する(井田[2006:19])。

## 5. 重視されるメコン河流域開発

メコン河流域開発は、中国とASEANの経済協力のなかでも戦略的重要性をもっている。中国は、アジア開発銀行が提唱したGMS( Greater Mekong

Sub-region)開発協力, ASEAN メコン流域開発(AMBDC), GMS 首脳会議などメコン河流域開発のさまざまな枠組みに参加している。2005年7月からは雲南省に加え, 広西チワン族自治区がGMS 開発協力に加わった。中国にとっては, ASEAN と国境を接する雲南省, 広西チワン族自治区の開発を促進することが可能になるし, ASEAN 市場へのアクセス, 資源確保, 経済安全保障などの面でもメリットが大きい。

メコン河流域開発は, 東西と南北の輸送インフラ整備(東西回廊と南北回廊)が中心となっている。インフラ整備は中国とタイでは問題はなく, 整備が遅れているのはラオス, ミャンマー, カンボジアである。中国は, ラオス, ミャンマー領内の航路整備に500万ドルを供与している。2005年の第2回GMS 首脳会議では, ラオス, カンボジア, ミャンマーに特惠関税措置を適用することを中国は発表している。

「行動計画」では, 輸送(昆明 - シンガポールの鉄道建設, 昆明 - ヤンゴンとミッティキナ間の鉄道・道路建設, 雲南省とベトナムの鉄道の補修など), 情報通信技術(GMS 情報ハイウェイ), 貿易, 観光, 電化(GMS 地域電力貿易協定の実施, 農村電化), 環境保護, 公衆衛生の各分野での協力プログラムが示されている。

広西チワン族自治区と雲南省では, 国境を接するベトナム, ラオス, ミャンマーとつながる道路の整備が進んでいる。例えば, 広西チワン族自治区の南寧とベトナム国境の友誼関を結ぶ高速道路は2005年12月に完成した。鉄道の整備, 送電網の整備, 光ファイバー網の建設, 国境通関の簡素化などが広西チワン族自治区, 雲南省, ベトナムとの間で進められている(多田羅[2006: 24-25])。ASEAN との貿易を比較すると, 広東省は往復貿易の96.5%が原加盟国であるのに対し, 雲南省はベトナムが47.2%, 広西チワン族自治区は76.3%を占めており, 経済関係が緊密化していることが示されている。

### 第3節 中国と東アジアの地域統合

中国は、2001年にASEANとのFTAを10年以内に創設することで合意して以降、FTA外交を積極的に展開しており、交渉中の国は25カ国に達している。ASEANとのFTAは、2005年に関税引下げを開始しており、ASEAN 6とは2010年にFTAが実現する。ASEANとのFTAは物品の貿易だけでなく、サービス貿易と投資の自由化および広範な経済協力を同時に行うものである。

ASEANとのFTAにおいては、野菜・果実など農産物の早期自由化(アーリーハーベスト)、ASEANのFTAであるAFTA(ASEAN Free Trade Area: ASEAN自由貿易地域)をベースとするなど柔軟な交渉を行った。そのため、自動車やテレビ、コメなど重要品目の例外が多いFTAとなっており、AFTA同様、自由化の拡大・加速が望まれる。ASEANとのFTAは、中国とASEANの戦略的パートナーシップの核心と位置づけられており、人と資本の移動の自由化を含めたものに発展させることが考えられている。

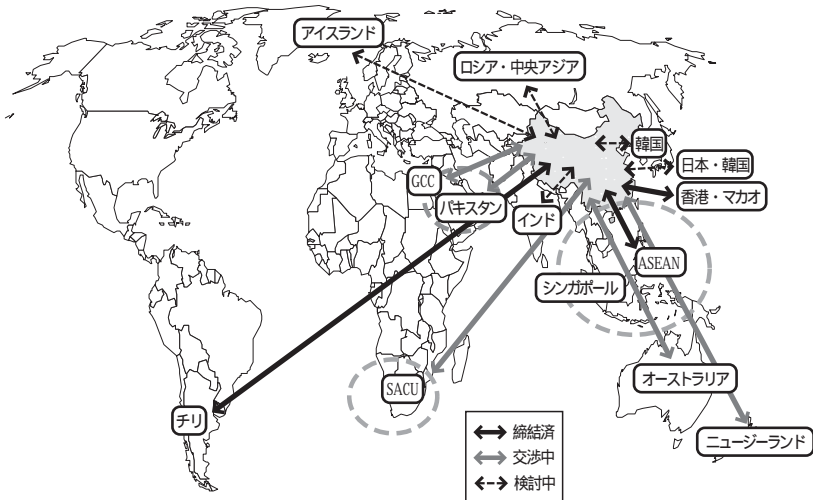
#### 1. 活発化する中国のFTA外交

中国は、2001年11月に念願のWTO(世界貿易機関)加盟を実現し、同月のASEANとの首脳会議でASEANとのFTAを10年以内に設立することに合意したと発表、日本政府に大きな衝撃を与えた。中国は2000年にASEANとFTAの政府間研究に合意しており、2001年10月に発表された報告書は、FTAによりASEANの対中輸出は130億ドル、48.0%増加し、中国の対ASEAN輸出は106億ドル、55.1%増加し、GDPはASEANが0.9%、中国のGDPは0.3%増加するとし、10年以内のFTA創設、広範な分野での協力を提言した(ASEAN-China Expert Group on Economic Cooperation[2001])。

FTAへの取組みでは日本と韓国に遅れた中国だったが、ASEANとの合意後のFTA政策はスピード感をもって展開されている(図8)。ASEANと

は、2002年11月に「包括的経済協力枠組み協定」を締結、2010年までにFTAを実現することを中心に広範な協力を行うこと、HS第1類からHS第8類までの農産品8品目を対象としたアニーハーベストの実施を規定した。2003年からは関税交渉を開始し、2004年にはアニーハーベストを開始した<sup>(18)</sup>。関税交渉は2004年11月に合意、「物品の貿易協定」が締結され、2005年7月から関税引下げが開始された<sup>(19)</sup>。2007年1月には「サービス貿易協定」に調印、サービス貿易の自由化への取組みを開始した<sup>(20)</sup>。ASEANとは、韓国が2006年に協定を締結(タイを除く)し、日本、インド、

図8 活発化する中国のFTA外交



(注) ロシア・中央アジアとは2001年上海協力機構を設立。パキスタンとは2005年4月FTA開始で合意。2006年1月アニーハーベスト開始。インドとは2005年4月FTA研究開始合意。ASEANとは2005年7月関税引下げ開始。シンガポールとは2004年11月二国間FTA交渉開始合意(延期)。韓国とは2005年3月より研究開始。日本・韓国とは経済協力強化について三国間のシンクタンクによる研究実施。香港とは2003年6月、マカオとは10月にCEPA締結。オーストラリアとは2005年4月FTA交渉開始。ニュージーランドとは2005年12月FTA交渉開始。チリとは2005年11月に締結。SACUとは2004年6月交渉開始決定。GCCとは2005年4月から交渉。アイスランドとは2005年6月に交渉開始決定。

(出所) 真家 [2005]

CER( Closer Economic Relations : 経済協力緊密化協定, オーストラリアとニュージーランドで構成する FTA )が FTA を交渉しているが, 最も先行しているのは中国である。

ASEAN 以外とは, 香港からの要請に基づき, 2003 年に CEPA( Closer Economic Partnership Arrangement : 経済貿易緊密化協定 )を締結, マカオとも同様に締結した。北東アジアでは, 日中韓の FTA を提案し, 韓国とは政府レベルの研究を開始した。日本に対しても FTA 研究を提案しているが, 日本政府は応じていない。2006 年 8 月時点で, FTA を締結しているのは ASEAN, 香港, マカオ, チリである。

中国の FTA 政策は, 東アジアから開始されたが, 現在は世界規模で展開されている。その相手国・地域は, オーストラリア, ニュージーランド, 湾岸協力会議( Gulf Cooperation Council : GCC アラブ首長国連邦, バーレーン, クウェート, オマーン, カタール, サウジアラビア), 南部アフリカ関税同盟( South African Customs Union : SACU 南アフリカ共和国, ボツワナ, ナミビア, レソト, スワジランド), インド, パキスタン, ロシアと中央アジア諸国(上海協力機構を結成), アイスランドである<sup>(21)</sup>。

中国 WTO 研究院の張漢林院長によると, 中国の FTA 政策は「近くから遠くへ, やさしいものから難しいものへ」が基本方針になっている<sup>(22)</sup>。実際の動きからは, 市場アクセス, 市場経済国認定に加え, 資源確保( ASEAN, チリ, GCC, オーストラリア, SACU, 上海協力機構), 安全保障( ASEAN, 上海協力機構)などの目的を明確にした展開が浮かび上がってくる<sup>(23)</sup>。ASEAN との交渉をみると, アーリーハーベストや AFTA の援用など柔軟な交渉姿勢だった。自由貿易港である香港との CEPA は, 中国側が一方的に関税撤廃など譲歩を行わねばならないにもかかわらず, 香港経済へのテコ入れを目的に合意している。このように, きわめて戦略的であるとともに柔軟であるのが, 中国の FTA の特徴といえる。

## 2. 中国とASEANのFTA

### (1) 2010年にFTAを実現

ACFTA(ASEAN China Free Trade Area : ASEAN中国自由貿易地域)は、AFTAをベースとして作られている。そのため、関税引下げ方式、例外品目の指定方式、原産地規則、互惠主義、FTA完成時期など重要事項がAFTAと類似あるいは共通である(石川[2005b : 45])。ACFTAの概要は次のとおりである。

中国およびASEAN 6(ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ)とCLMV(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)は別のスケジュールで関税引下げを行う。品目は関税撤廃を行うノーマル・トラックと例外品目であるセンシティブ・トラックに分けられている。この方式は、AFTAの関税引下げスキームであるCEPT(共通効果特惠関税)に類似している。

貿易額で90%(2001年時点)を占めるノーマル・トラック品目は2003年7月時点の関税率により5グループ(CLMVは11グループ)に分けて段階的に引き下げ、2010年(CLMVは2015年)に関税が撤廃される。原産地規則は、累積原産比率40%以上であり、AFTAと同じである。

ノーマル・トラックは、2005年7月に関税引下げが開始された。ノーマル・トラックは、AFTA同様に互惠主義により特惠税率が適用される。すなわち、輸入に際しACFTAの特惠税率を適用するのは、輸出国がその品目をノーマル・トラックに入れているのが条件となる。相手国が自由化していない(ノーマル・トラックに入っていない)品目は、自国がノーマル・トラックに入れていても自由化しなくてもよいのである。

中国とASEAN 6の関税引下げは、2003年7月の関税率により5グループに分け、4段階のスケジュールにより実施される。また、ノーマル・トラックの40%以上の品目の関税率を2005年7月1日までに0~5%に引き下げ、60%以上の品目の関税率を2007年7月1日までに0~5%に引き下げねばならない。



CLMV の関税引下げは、11 グループに分け、8 段階で引き下げ、2015 年 1 月 1 日までに撤廃する計画である。ベトナムは 2009 年 1 月 1 日、ラオスとミャンマーは 2010 年 1 月 1 日、カンボジアは 2012 年 1 月までに、ノーマル・トラックの 50 % 以上の品目の関税率を 0 ~ 5 % に引き下げねばならない。また、カンボジア、ラオス、ミャンマーは 2013 年 1 月 1 日までにノーマル・トラックの 40 % の品目の関税を撤廃しなければならない。ベトナムのノーマル・トラック対象品目は 2004 年 12 月 31 日までに発表されることになっていたが、2005 年 7 月 20 日時点で発表されていない。

## (2) 重要品目を例外に指定

例外品目であるセンシティブ・トラックは、HS 6 桁で 400 品目かつ 2001 年の輸入の 10 % 以下 (CLMV は 500 品目) で 2012 年初 (以下同様) CLMV は 2015 年) までに 20 %、2018 年 (CLMV は 2020 年) までに 0 ~ 5 % に引き下げればよい。センシティブ・トラックは、センシティブ・リストと高度センシティブ・リストに分けられている。高度センシティブ・リストはセンシティブ・トラックの 40 % あるいは 100 品目 (CLMV は 150 品目) を上限とし、2015 年 (CLMV は 2018 年) までに関税率を 50 % 以下に引き下げればよい。

中国および ASEAN 6 の例外品目を見てみよう。センシティブ・リストは、インドネシアが最も多く 349 品目を指定し、フィリピン、マレーシア、タイは 250 品目前後、中国は 161 品目を指定している (表 14)。中国は、紙・紙製品が 73 品目ときわめて多いのが特徴である。インドネシアはプラスチック・ゴム製品が最も多く、衣類、鉄鋼・鉄鋼製品、輸送機械が多い。マレーシアは衣類、プラスチック・ゴム製品、鉄鋼・鉄鋼製品、化学製品、一般機械が多く指定されている。フィリピンは衣類、プラスチック・ゴム製品、輸送機械が多く、タイは鉄鋼・鉄鋼製品がきわめて多く、次に電気機械となっている。シンガポールはビール 1 品目である。ASEAN 6 では、プラスチック・ゴム製品、衣類、鉄鋼・鉄鋼製品が 3 大指定品目であり、電気機械と輸送機械が続いている。

高度センシティブ・リストは、中国が 100 品目、ASEAN 6 が合計で 358 品目を指定している (表 14)。中国は紙・紙製品が最多で、農産品・食品も

表14 中国とASEAN 6のセンシティブ・トラック品目  
(HS 6桁品目数)

	中 国	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タ イ	ブルネイ	ASEAN 6
農産品・食品	16(26)	12(13)	(22)	20(41)	1(1)	8(51)		41(128)
セメントなど		1	5			9		15
鉱物性燃料	1	1(1)						1(1)
化学製品	17(4)	40(1)	25(1)			11		76(2)
プラスチック・ゴム製品	2	91(5)	47	48(15)		7	1	194(20)
皮革・同製品		(6)	4				1	5
木材・同製品	8(11)		9				1	10
紙・紙製品	73(40)		1			5		6
織 維	19(4)	3	49	8(1)		4(3)	2	66(4)
衣 類		67	28	77(4)			4	176(4)
履 物		7(1)	2	17			9	57(1)
石・陶磁器・ガラス		16(3)	4(12)	1(9)		9(16)		30(40)
貴 石		4				1		5
鉄鋼・鉄鋼製品		41	35(43)	31		78(1)		185(44)
その他金属	1					5		5
一般機械	3	9	35	11		19(7)	7	81(7)
電気機械	5(1)	12	8(1)	9		49	28	106(1)
輸送機械	14(8)	32(23)	24(17)	42(7)		(22)	(34)	98(103)
光学機器・時計など		(1)		2		1		3(1)
家具・寝具	2	(2)					13	13(2)
玩 具		9				14		23
その他雑品				1				1
合 計	161(100)	349(50)	272(96)	267(77)	1(1)	242(100)	66(34)	1,197(358)

(注) カッコ内は高度センシティブ品目。  
(出所) ACFTA 物品貿易協定から作成。

指定が多い。インドネシアは輸送機械が多く、マレーシアは鉄鋼・鉄鋼製品、農産品・食品の指定が多い。フィリピンは農産品・食品が最多であり、タイも過半が農産品・食品である。シンガポールは薬用酒1品目である。

このように、農産品・食品の指定が多いのが特徴であり、コメは中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイで指定されている。製造業では、輸送機械、家電製品、鉄鋼など輸入代替型で発展してきた産業に加え、輸出産業となっている衣類なども指定されている。中国は、紙、木製品など資源加工型産業が数多くセンシティブ・トラックに含まれている。

FTAの例外品目は、通常交渉により決められる。しかし、ACFTAでは、例外品目の枠を決め、枠内であれば自国が自由に決められる。そのため、多くの重要品目が例外となっている。これは、AFTAの一時的除外品目と同様である。ただし、AFTAでは、一時的除外品目を段階的に関税引下げ

対象品目に移行しており、現在では製造業品はすべて関税引下げ対象品目となっている。

### (3) 産業により異なる影響

ACFTA に対しては、「18 億 5000 万人の統合市場」への期待とともに懸念も大きい。2004 年から実施されたアーリーハーベストにより、タイからキャッサバや熱帯果実の対中輸出が増加し、中国からはニンニクなどの野菜の輸入が増加したが、対象となっても増加していない品目も多い。ACFTA の影響は、産業さらには商品によって異なっているといえよう。主要な産業にどのような影響があるのか考えてみたい。

まず、電子部品やコンピュータ・周辺機器は、WTO の情報技術協定 (ITA) により関税がゼロあるいはきわめて低率になっており、FTA と関係なく貿易が急拡大している。自動車は例外品目となっているとともに自動車を製造している外資企業が中国と ASEAN を二つの市場と生産拠点としている。そのため、生産拠点を ASEAN から中国に移すことは考えられない。ただし、中国からの部品輸出や中国の地場自動車メーカーが関税障壁を越えるため ASEAN で現地生産を行う可能性はあるだろう。二輪車は、完成車輸出よりも現地生産の形での ASEAN 進出が継続、拡大すると思われる。家電製品は、例外品目以外は輸入が増加すると考えられ、マレーシアでは、センシティブ品目の対象外となっている家電製品の輸入が 2005 年後半に増加している。鉄鋼は多くの品目が例外となっているが、価格競争力が強く 2005 年に輸入が拡大している。

例外品目でも中国製品の進出は十分に考えられる。完成品ではなく関税率の低い部品として輸出することや ASEAN で現地生産を行うなどの形態である。WTO の貿易関連投資協定により、部品の現地調達義務 (ローカル・コンテンツ) は禁止されており、完成品を分解して部品として輸出し、現地で組み立てる形態での進出が可能なためである。

### (4) 戦略的パートナーシップの核心となる ACFTA

ACFTA の基本構想を示した 2002 年の「包括的経済協力枠組み協定」は、

サービス貿易と投資の自由化とともに広範な経済協力を行うことを明らかにした(第2節参照)。

中国とASEANは、2003年に「平和と繁栄のための戦略的パートナーシップ共同宣言」に調印し、経済に加え、安全保障、社会・文化の3分野で協力を進めることを発表した。戦略的パートナーシップを推進するために2004年には「戦略的パートナーシップのための行動計画」が発表された。「行動計画」は、2006年から2010年までの、政治・安全保障、経済、社会・文化の3分野における多様な協力プログラムが提示されている。ACFTAは、戦略的パートナーシップの核心と位置づけられている(The ASEAN Secretariat[2005:38])。

ACFTAは、市場アクセス、資源確保、直接投資の推進などの目的のためだけでなく、中国のASEANとの関係緊密化に向けての統合的なアプローチの重要な一つの環であると考えらるべきである。

### 3. 東アジア地域統合と中国

東アジアでは、全域を対象とする地域統合は検討の段階であり、現在のFTAはすべて二国(地域)間のものである。しかし、ASEAN+3首脳会議では、東アジアFTAと東アジア共同体を将来の目標とすることに合意している。東アジア共同体については、2005年のASEAN+3首脳会議と東アジアサミットのテーマとなったが、内容についてはまったく決まらず2007年に向けて作成される宣言を待つことになった。東アジアFTAは専門家による研究が行われ、事務レベルの検討に移っている。2006年8月に、日本はASEAN+6(インド、オーストラリア、ニュージーランドが加わる)を提案し、2007年から研究が始まる。2006年11月には米国がAPEC・FTA(FTAAP)を提案し、東アジアでは三つのFTA構想が並存する状態となっている。

ASEANは、2015年に共同体を実現する計画である。2004年には、共同体創設に向けて「ピエンチャン行動計画」が策定されており、例えば経済分野では優先9分野の関税撤廃を2010年から2007年に前倒しすることが決

定している。ASEAN 共同体は、安全保障共同体、経済共同体、社会・文化共同体の三つの共同体から構成される。

中国とASEANの「戦略的パートナーシップのための行動計画」は、政治・安全保障、経済、社会・文化の3分野に大別されて作られており、ASEAN 共同体に向けての行動計画と類似している。例えば、経済では、FTA、投資、金融協力、通信とIT、輸送、科学技術、農業、エネルギーなど重なる分野も多い。中国ASEAN 賢人会議報告書は、2002年に中国が発表した「全面的な小康社会(ゆとりのある社会)の建設」と「与隣為善・与隣随伴(隣国との関係を良くし、隣国をパートナーとする)」という目標と政策が、ASEAN が2003年に発表した三つの共同体からなるASEAN 共同体の創設という目標がきわめて似ており、両国・地域の包括的な協力が可能になったと指摘している(The ASEAN Secretariat[2005:15])。

賢人会議の報告書では、ACFTA についてサービスと投資協定を早期に締結し、技能労働者、資本の自由な移動と技術移転を通じてFTA を強化することを中長期施策としている。これは、共同市場に近い統合のレベルである。一方、ASEAN 経済共同体は、貿易自由化に資本と人の移動の自由化を加えた、「FTA プラス」あるいは「共同市場マイナス」というコンセプトであり、ACFTA の中長期目標と類似している(石川[2006b:14])。中国はACFTA をASEAN 中国共同市場へ発展させることも見据えている可能性もあるといえよう。

## まとめ

中国と北東アジアに位置する日本・台湾・韓国との経済関係は90年代初期から急速に拡大してきている。政治的な障害が取り除かれたことがその契機となっている。中国のこの地域との貿易では、中国貿易統計のなかに台湾との貿易統計が掲載されるようになった1992年から中国の入超が確認できる。それ以後連年赤字額は拡大し、2005年にはついに1163億ドルにも膨れ上がった。そのなかで台湾が約50%を占める。今日では中国を核とし

た市場圏が出来上がりつつある。

この大陸の入超の拡大は日台韓からの対大陸直接投資の増大と軌を一にしている。対中進出企業が需要する部品、部材、機械設備の輸入が多い。これらの企業は製品を出身国に持ち帰る、持ち帰り投資が多く、電機・電子、通信機器産業で特に著しい。21世紀に入ってからは自動車産業が増加しつつある。

この点が、最終消費品が主体の対米国・EUとの相互依存関係と異なる。北東アジアとの関係の方がより高度な産業において結合関係がみられる。また、大陸と対ASEANとの経済関係がASEANの原料・資源の対中輸出、電機・電子産業の製品の輸入という形態と異なる。ASEAN 10は内部に二つのグループがあり、後発国グループは中国との間で農産物・資源の対中輸出が主体で、垂直的な貿易形態にある。

FTA問題では90年代末から世界の大方の予想に反し、中国はきわめて積極的なアプローチを行いはじめ、対ASEANを対象にWTO加盟以後は加速している。これには中国国内事情が存在すると推測される。一つは熱帯農産物の国内不足と自然条件の劣性、二つ目は国内の全国统一市場形成の目的で、力をつけた広東・上海経済圏の資本によるASEANと隣接する諸省の開発問題が考えられる。今後この姿勢はより強くなると予測される。

〔注〕

- (1) 商務部対内投資統計「一部自由港」はバージン諸島、ケイマン諸島、サモアの合計を指す。
- (2) 香港と中国政府が締結し、2004年1月1日から発効。香港原産品の対中輸出ゼロ関税実施やWTO公約に先駆けた中国サービス業開放、貿易・投資の利便化などが含まれる。外資であっても営業期間や納税、雇用などの要件を満たせばCEPAの対象である「香港企業」と見なされる。
- (3) 対外投資に占める製造業比率と同国対中投資に占める製造業比率の出所は、日本は日本銀行「国際収支統計」、韓国の前者は日本貿易振興機構『ジェトロ貿易投資白書』2006年版、後者は、日本貿易振興機構海外調査部中国北アジア課百本和弘・李海昌[2006]、台湾は經濟部投資審議委員会『中華民国華僑及外国人投資、国外投資、対中国大陸投資統計月報』より。
- (4) 「有線電話用又は有線電信用の電気機器」にはファクシミリ、電話機などその部分品を含むが、その時点で中国では同製品の組立てはまだ発達せず部分品の輸出は多くないものとみられ、最終製品と判断した。

- (5) 大陸委員会の報告で台湾の対中投資累計は既に1000億～1500億ドルに上っているという推計があったと、『中国台湾網』(2006年6月19日)は報道している。
- (6) アジア経済研究所川上桃子研究員講演「台湾のIT機器製造業 競争力の源泉と近年の新展開」(2006年3月3日)によると、台湾パソコン生産の対世界生産量シェアは1995年の27%から2004年には73%に上昇、うち中国での生産比率は2001年末対中進出が許可された後、急速に生産現場が移転するとともに生産規模を拡大し、2004年(第4四半期データ)では中国生産比率は82%に上昇している。
- (7) 台湾と中国の直接の通信、通商、通航のこと。通信と通商の直接の往来は既に実現している。通航は2001年から台湾金門島、馬祖島と中国福建省アモイの間で直接の船の運航が行われるようになった(小三通)。本格的な航空機による通航は、春節に期間と乗客の対象を限定した直行便が運航しているほか、2006年7月初のチャーター便による貨物の直航が実現した。
- (8) 2006年6月、山東省社会科学院対外経済研究所での聞き取り調査。
- (9) 2006年6月、KOTRA中国地区本部での聞き取り調査。
- (10) 対話国になるとASEAN拡大外相会議に参加できる。1994年の対話国・地域は、日本、米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、韓国、EUである。
- (11) この点については、石田正美「国際貿易における中国・ASEANの競合と協調」(大西[2006:52-54])。
- (12) 輸出がFOB、輸入はFOBより10%程度多くなるCIFで統計が作られていることもある。しかし、輸出は仕向地、輸入は原産国を相手国として統計が作られているため、香港を経由して中国に再輸出される輸出が香港への輸出に計上され、香港を経由した中国からの輸入は原産地である中国からの輸入となることが基本的な原因と考えられる。
- (13) 多国間繊維取極(MFA)は、先進国に対する開発途上国からの繊維輸入に対し、クォータ(枠)を設けることを認めていたため、海外に進出し、進出先国のクォータを利用して欧米諸国に繊維製品を輸出する「迂回輸出」が行われていた。WTO創設とともに作られた繊維貿易協定にMFAは段階的に移行し、2005年末にはクォータは撤廃された。
- (14) 鉄鋼については、梶島康介「インフラ整備などを支えに拡大持続 鉄鋼産業」(日本経済研究センター[2005:215-247])。
- (15) 中国製品のASEANへの進出の実態の分析については、大西[2006]の論文を参照。最近の状況については、日本貿易振興機構海外調査部アジア大洋州課[2006a]が国別に報告している。
- (16) 中国の対外投資については、石川[2004]および大西[2006]を参照。
- (17) ASEANへの直接投資の具体事例、特徴などについては、石川[2005a]を参照。
- (18) Framework Agreement on Comprehensive Economic Co-operation between the Association of South East Asian Nations and the People's Republic of China.
- (19) Agreement on Trade in Goods of the Framework Agreement on Comprehensive Economic Co-operation between the Association of Southeast Asian Nations and the People's Republic of China.
- (20) Agreement on Trade in Services of the Framework Agreement on Comprehensive



Economic Co-operation between the Association of Southeast Asian Nations and the People's Republic of China.

- (21) 真家[ 2005 : 24-29 ] および箱崎大「中国の対外経済戦略とそのインパクト」(馬田・大木[ 2005 : 86-96 ])
- (22) 張漢林「中国の地域統合戦略とその将来性」(日本貿易振興機構経済分析部[ 2005 : 154 ])
- (23) 市場経済国として認定を得ることも重要な目的となっている。WTO 加盟に際し中国だけを対象とした経過措置として、① 2013 年末までの 12 年間の経過的セーフガード、② 2008 年末までの繊維セーフガード、③ 15 年間はダンピング価格比較の際に中国国内価格ではなくほかの市場経済国の価格を用いる代替国措置が認められている。これは、中国が WTO 協定を十分に実施できる市場経済国ではないという認識によるものである。中国からみれば、こうした措置は明らかな差別であり、その是正を FTA 交渉で行っている。ACFTA では、協定のなかで ASEAN が中国を市場経済国と認定することを規定している。中国は、アイスランド、オーストラリア、ニュージーランドとの FTA 交渉の開始に当たり、中国を市場経済国と認定させている。

## 〔参考文献〕

### 日本語文献

- 石川幸一 [ 2004 ] 「活発化する中国の対外投資」(『季刊国際貿易と投資』 No.58, 11 月 )  
[ 2005a ] 「活発化する中国企業の ASEAN 投資」(『季刊国際貿易と投資』 No.59, 2 月 )  
[ 2005b ] 「始動した ASEAN 中国 FTA」(『季刊国際貿易と投資』 No.61, 8 月 )  
[ 2005c ] 「ASEAN 中国 FTA の主要産業への影響」(『季刊国際貿易と投資』 No.62, 11 月 )  
[ 2006a ] 「ASEAN 中国 FTA をどうみるか」(『季刊国際貿易と投資』 No.63, 2 月 )  
[ 2006b ] 「東アジア地域統合をリードする ASEAN」(『季刊国際貿易と投資』 No.64, 5 月 )
- 井田浩司 [ 2006 ] 「資源獲得を狙いミャンマーに接近」(『ジェトロセンサー』 8 月号 )
- 馬田啓一・大木博巳 [ 2005 ] 『新興国の FTA と日本企業』 日本貿易振興機構。
- 大西康雄編 [ 2006 ] 『中国・ASEAN 経済関係の新展開 相互投資と FTA の時代へ』 アジア経済研究所。
- 木村福成編 [ 2006 ] 『南進する ASEAN と中国の対応』 日本貿易振興機構。
- 経済産業省 [ 各年版 ] 『通商白書』
- 財団法人交流協会編 [ 各年版 ] 『台湾の経済事情』 財団法人交流協会。
- 多田羅徹 [ 2006 ] 「拡大 GMS と中国の影響」(『ジェトロセンサー』 2 月号 )
- 日本経済研究センター [ 2005 ] 『中国ビジネス これからの 10 年』 日本経済新聞社。



- 日本貿易振興機構海外調査部アジア大洋州課 [ 2006a ] 「ASEAN 市場に押し寄せる中国製品の現実」(『ジェトロセンサー』8月号)。  
 [ 2006b ] 「メコン開発がインドシナの物流を変える」(『ジェトロセンサー』2月号)。  
 日本貿易振興機構経済分析部 [ 2005 ] 「新興国の対外経済戦略と日本企業」日本貿易振興機構内部資料。  
 平塚大祐編 [ 2006 ] 『東アジアの挑戦 経済統合・構造改革・制度構築』アジア経済研究所。  
 真家陽一 [ 2005 ] 「活発化する中国の FTA 戦略」(『ジェトロセンサー』12月号)。  
 百本和弘・李海昌 [ 2006 ] 「中韓経済関係の緊密化と韓国の製造業空洞化の懸念」(『中国経済』8月号)。

#### 中国語文献

- 孫英蘭 [ 2005 ] 「彩電生産巨人与技術侏儒的錯位」(『瞭望新聞週刊』8月8日, p.29)。

#### 英語文献

- ASEAN-China Expert Group on Economic Cooperation [ 2001 ] *Forging Closer ASEAN-China Economic Relations in the Twenty-First Century*.
- Cheng Y.S. Joseph [ 1999 ] “China’s ASEAN Policy in the 1990s : Pushing for Regional Multipolarity,” *Contemporary Southeast Asia*, Vol.21, No.2, August, pp.176-203.  
 [ 2001 ] “Sino-ASEAN Relations in the Early Twenty-First Century,” *Contemporary Southeast Asia*, Vol.23, No.3, December, pp.420-451.
- Leong Ho Khai and Samuel C.Y. Ku [ 2006 ] *China and Southeast Asia*, Singapore : Institute of Southeast Asian Studies.
- Masviriyakul, Sirilk [ 2004 ] “Sino-Thai Strategic Economic Development in the Greater Mekong Subregion( 1992-2003 )” *Contemporary Southeast Asia*, Vol.26, No.2, August, pp.302-319.
- Shambaugh, David [ 2004 ] “China Engages Asia,” *International Security*, Vol.29, No.3 ( 2004/5 Winter ) pp.64-99.  
 [ 2005 ] *Power Shift*, Berkeley : University of California Press.
- The ASEAN Secretariat [ 2005 ] ‘Report of the ASEAN-China Eminent Persons Group.’
- Womack, Brantly [ 2003 ] “China and Southeast Asia : Asymmetry, Leadership and Normalcy,” *Pacific Affairs*, Vol.76, No4( Winter 2003-2004 ) pp.529-549.
- Wong, John, Zou Keyuan and Zeng Huaqun [ 2006 ] *China ASEAN Relations*, Singapore : World Scientific Publishing.